

平成 27 年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

28飯監第31号
平成28年8月8日

飯田市長 牧野 光朗 様

飯田市監査委員 加藤 良一
飯田市監査委員 北澤 福一
飯田市監査委員 中島 武津雄

平成27年度飯田市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成27年度一般会計、特別会計及び各財産区会計の歳入歳出決算並びに証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
第3	審査の意見	2
第4	決算の概要	3
I	総 括	3
1	概 要	3
2	決算収支の状況	4
3	市債の現在高	5
4	財政状況	5
II	一般会計	8
1	概 要	8
2	歳 入	8
3	歳 出	16
4	財産に関する調書	21
III	特別会計	22
1	概 要	22
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	24
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	25
4	後期高齢者医療特別会計	25
5	介護保険特別会計	26
6	地方卸売市場事業特別会計	27
7	駐車場事業特別会計	27
8	墓地事業特別会計	27
9	簡易水道事業特別会計	28
10	下水道事業特別会計	28
11	介護老人保健施設事業特別会計	29
12	ケーブルテレビ放送事業特別会計	29
13	財産に関する調書	30
IV	各財産区会計（25の財産区会計）	31
1	概要	31
2	各財産区会計の決算状況	31
3	主な財産に関する調	33
4	立木推定蓄積量及び基金運用状況調	34
V	定額基金運用状況	35
1	土地開発基金	35
2	美術品等取得基金	35

3 再生可能エネルギー推進基金	35
決算参考資料	36
第1表 歳入・歳出決算総括表	36
第2表 一般会計歳入決算対前年度比較表	37
第3表 一般会計歳出決算対前年度比較表	38
第4表 市税年度別及び構成比率比較表	39
第5表 市税収納状況調べ	40
第6表 一般会計歳出節別決算表	41
第7表 特別会計歳出節別決算表	42
第8表 歳出節別金額対前年度比較表	43

(注 記)

- 1 表中の数値については、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値については、原則として万円単位とし、単位未満を切り捨て「万円余」又は「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「－」と表示した。
- 4 前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。

平成 27 年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

墓地事業特別会計

簡易水道事業特別会計

下水道事業特別会計

介護老人保健施設事業特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

(3) 各財産区会計（財産区議会が設置されていない 25 の財産区会計）

(4) 定額基金運用状況

土地開発基金

美術品等取得基金

再生可能エネルギー推進基金

2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から平成 28 年 8 月 8 日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書のほか、各基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して調製されているか、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、基金の管理・運用状況が適切に行われているか、決算計数が正確か等に主眼をおき、事務処理並びに例月出納検査の結果も参考とし、通常実施すべき審査手続きを実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び各財産区会計の決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。定額基金の運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

第3 審査の意見

決算審査に係る意見は、次のとおりである。

- 1 当年度の一般会計の歳入における市税総収入は130億7,229万円余で、前年度と比較して8,648万円余(0.7%)の減収であり、歳入全体に占める市税の割合は28.4%となっている。市税の収納率は、98.3%で前年度を0.3ポイント上回り6年連続の改善となった。差し押さえ等厳正な滞納処分の執行によるもので、収納に対する継続した努力が現れていると認める。

また、一般会計では歳入調定額に対する収入済額の割合は99.0%となっており、4億1,241万円余の収入未済額を生じている。その内訳をみると、一般会計では市税の1億9,701万円余、住宅使用料の5,369万円余などである。特別会計では3億8,783万円余であり、主に国民健康保険会計において1億8,008万円余、及び平成28年度から公営企業会計適用となる下水道会計において1億9,086万円余が未収となっている。

収入未済額の解消は、自主財源の確保と市民負担の公平の観点からも重要であり、市税にあっては引き続き厳正かつ公正な収納に努め、使用料にあっては行政サービスとコストの関係、また分担金及び負担金にあってはその受益の程度を考慮して適正な債権管理と収入確保を図るよう、実効ある取り組みを要望する。

- 2 財務指標について前年度と比較したところ、指数が高くなるほど財政が豊かであるといわれる財政力指数は0.529で前年度より若干下降している。100を超えるほど一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性があるとされている経常一般財源比率は93.6%から95.9%となっている。また、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになる経常収支比率は91.5%から88.7%に下降となったが、依然として財政は厳しく余裕のない状態にあると認められるので、引き続き健全性の確保に努められたい。

- 3 国・地方の財政難や少子高齢化、人口減少などの構造変化といった厳しい社会環境が続く中で、社会保障費の財源とされてきた消費税改正が見送られ、地方は経済状況の改善効果が実感されないまま、社会保障経費や施設の維持保全経費など、大きな財政負担の要素に先が見えない状況が続いている。市政運営においては、収支の均衡を意識するとともに、次世代への負担先送りとならないよう地方債残高の抑制、財政の健全性の確保、事務事業の選択と精査などを引き続き行っていく必要がある。

一方、当地域ではリニア中央新幹線や三遠南信自動車道という大規模交通プロジェクトの推進といった特有の課題があるとともに、新たな市民ニーズや社会的必要性が高まる事業も見込まれ、「選択と集中」を重視した効果的な財政配分により有効な事業実施が求められている。

平成28年度は、第6期の飯田市基本構想基本計画にあたる「いいだ未来デザイン2028」の策定とともに、連動して各種計画の策定も予定されており、環境・文化・経済の先進性を進める市政の向上に、なお一層の知恵の集積や工夫による市政の展開が期待される。今後の市政運営にあたっては、不断の行財政改革の取り組みと、持続可能な財政運営に努められ、市民福祉の増進に寄与されるよう要望する。

第4 決算の概要

I 総括

1 概要

一般会計と特別会計の合計予算額 766 億 6,032 万 7,746 円（前年度比 2.9%減）に対し、決算額は、

歳入 750 億 9,500 万 4,071 円（前年度比 2.5%減）
 歳出 729 億 9,176 万 1,970 円（前年度比 2.9%減）
 差引額 21 億 324 万 2,101 円（前年度比 14.1%増）となっている。

一般会計は、前年度に比べて歳入で 34 億 5,864 万円余、歳出で 35 億 2,819 万円余の減となっており、特別会計は、前年度に比べて、歳入で 15 億 2,795 万円余、歳出で 13 億 3,778 万円余の増となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
25 年度	一般会計	48,565,962,858	45,359,934,907	43,903,187,883	1,456,747,024	93.4%	90.4%
	特別会計	26,522,598,000	26,529,479,576	25,933,543,772	595,935,804	100.0%	97.8%
	計	75,088,560,858	71,889,414,483	69,836,731,655	2,052,682,828	95.7%	93.0%
26 年度	一般会計	51,664,730,065	49,450,003,617	48,332,224,605	1,117,779,012	95.7%	93.5%
	特別会計	27,325,760,880	27,575,683,133	26,849,952,329	725,730,804	100.9%	98.3%
	計	78,990,490,945	77,025,686,750	75,182,176,934	1,843,509,816	97.5%	95.2%
27 年度	一般会計	47,748,728,746	45,991,361,846	44,804,029,551	1,187,332,295	96.3%	93.8%
	特別会計	28,911,599,000	29,103,642,225	28,187,732,419	915,909,806	100.7%	97.5%
	計	76,660,327,746	75,095,004,071	72,991,761,970	2,103,242,101	98.0%	95.2%
増減額	一般会計	△ 3,916,001,319	△ 3,458,641,771	△ 3,528,195,054	69,553,283	0.6P	0.3P
	特別会計	1,585,838,120	1,527,959,092	1,337,780,090	190,179,002	△0.2P	△0.8P
	計	△ 2,330,163,199	△ 1,930,682,679	△ 2,190,414,964	259,732,285	0.5P	0.0P
増減率	一般会計	△7.6%	△7.0%	△7.3%	6.2%	/	
	特別会計	5.8%	5.5%	5.0%	26.2%		
	計	△2.9%	△2.5%	△2.9%	14.1%		

*増減額及び増減率は、前年度(26年度)比である。予算決算比の増減額欄の数値(P)は、ポイントを示す。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		平成 26 年度	平成 27 年度	増減額	前年度対比
総計	歳入	77,025,686,750	75,095,004,071	△ 1,930,682,679	97.5%
	歳出	75,182,176,934	72,991,761,970	△ 2,190,414,964	97.1%
重複控除額		4,515,872,145	4,868,147,268	352,275,123	107.8%
純計	歳入	72,509,814,605	70,226,856,803	△ 2,282,957,802	96.9%
	歳出	70,666,304,789	68,123,614,702	△ 2,542,690,087	96.4%
歳入歳出差引額		1,843,509,816	2,103,242,101	259,732,285	114.1%

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次のとおりである。なお、実質収支に関する調書の単位に従い千円単位で作成してある。

(単位：千円)

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度対比
形式収支額 *1 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,456,747	1,117,779	1,187,332	106.2%
	特別会計	595,937	725,732	915,908	126.2%
	合計	2,052,684	1,843,511	2,103,240	114.1%
翌年度繰越財源	一般会計	375,828	175,628	147,180	83.8%
	特別会計	43,879	9,611	4,049	42.1%
	合計	419,707	185,239	151,229	81.6%
実質収支額 *2	一般会計	1,080,919	942,151	1,040,152	110.4%
	特別会計	552,058	716,121	911,859	127.3%
	合計	1,632,977	1,658,272	1,952,011	117.7%
単年度収支額 *3	一般会計	165,523	△138,768	98,001	△70.6%
	特別会計	△23,544	164,063	195,738	119.3%
	合計	141,979	25,295	293,739	1,161.3%

*1 形式収支額とは、出納閉鎖期日における当該年度中の収入と支出の差額を表示したものである。(形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額)

*2 実質収支額とは、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。(実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源)

*3 単年度収支額とは、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。(単年度収支額＝当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)

特別会計における実質収支額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度対比
国民健康保険 (事業勘定)	347,343	357,448	502,264	140.5%
国民健康保険 (直診勘定)	1	2	2	100.0%
後期高齢者医療	15,833	17,778	17,760	99.9%
介護保険	4,046	74,144	66,785	90.1%
地方卸売市場事業	496	205	160	78.0%
駐車場事業	12,681	13,364	15,294	114.4%
墓地事業	2,012	3,026	836	27.6%
簡易水道事業	4,572	8,983	4,776	53.2%
下水道事業	114,367	189,258	242,691	128.2%
介護老人保健施設事業	40,319	44,766	54,821	122.5%
上村デイサービスセンター	2,557	2,170	—	皆減
ケーブルテレビ放送事業	7,831	4,977	6,470	130.0%
合計	552,058	716,121	911,859	127.3%

下水道事業特別会計に、翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費繰越額 404 万 9 千円がある。

上村デイサービスセンター特別会計は平成 27 年度から指定管理者制度へ移行により廃止。

3 市債の現在高

(単位：円)

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度 借入額	平成27年度 償還額	平成27年度末 現在高	増減額
一般会計	44,183,093,310	4,452,300,000	4,497,105,960	44,138,287,350	△ 44,805,960
(臨債分除)	25,963,762,084	2,498,800,000	3,551,278,216	24,911,283,868	△ 1,052,478,216
特別会計	31,253,525,094	247,100,000	2,031,833,498	29,468,791,596	△ 1,784,733,498
公営企業	15,852,138,187	579,300,000	1,830,764,471	14,600,673,716	△ 1,251,464,471
計	91,288,756,591	5,278,700,000	8,359,703,929	88,207,752,662	△ 3,081,003,929
(臨債分除)	73,069,425,365	3,325,200,000	7,413,876,185	68,980,749,180	△ 4,088,676,185

*「臨債」は臨時財政対策債の略である。

臨時財政対策債を除く年度末市債現在高は、40億8千万円余減少し、財政運営目標である「平成28年度末起債残高700億円以下」となった。

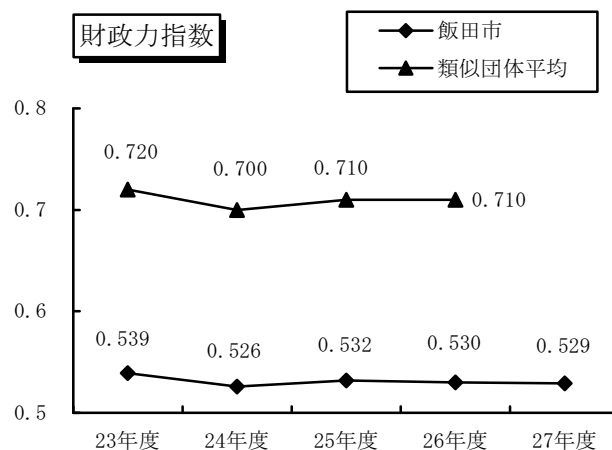
4 財政状況

普通会計*1における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務指標の年度別推移は次のとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般 財源比率	実質公債費比率 (速報値)	将来負担比率 (速報値)
平成23年度	0.539	88.0	93.8	9.4	2.4
平成24年度	0.526	87.7	93.4	8.7	—
平成25年度	0.532	88.5	91.9	8.5	—
平成26年度	0.530	91.5	93.6	7.9	—
平成27年度	0.529	88.7	95.9	7.8	6.3

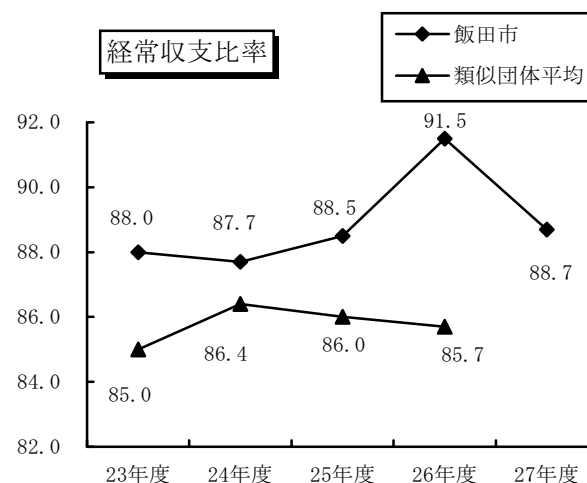
(1) 財政力指数

自治体の財政力(体力)を示す指数で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額*2を基準財政需要額*3で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。本年度は0.529で、前年度比0.001ポイント下降したが、類似団体*4の平均と比べても財政力が弱い状態にあることがわかる。



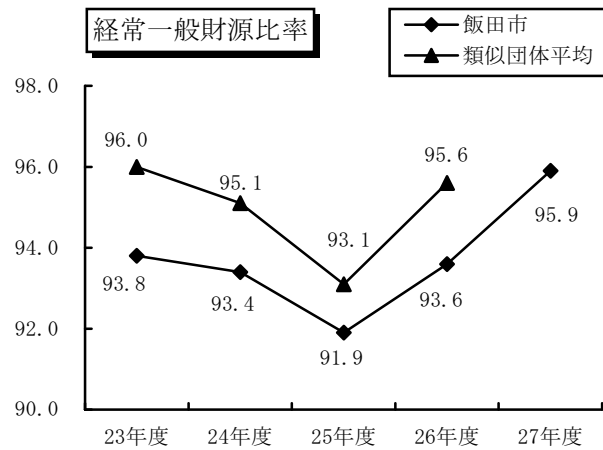
(2) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。都市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。本年度は88.7%で、前年度比2.8ポイント下降した。



(3) 経常一般財源比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模*5に対する比率で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は95.9%で、前年度比2.3ポイント上昇している。



(4) 実質赤字比率（財政健全化指標）

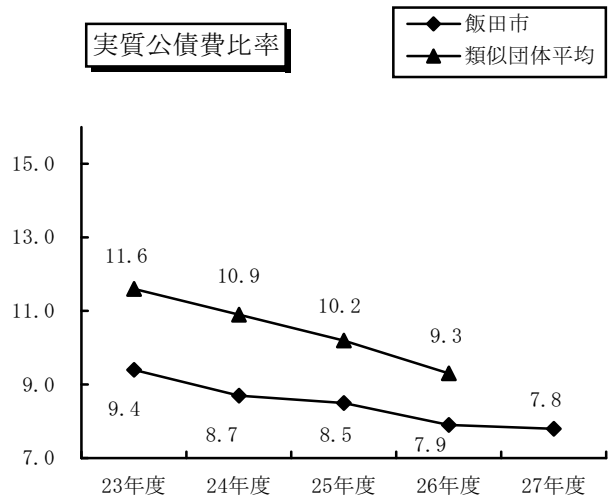
一般会計等における実質赤字が、標準財政規模に対してどれだけの割合になっているかを示すのが実質赤字比率であるが、赤字額が発生していないため数値はない。

(5) 連結実質赤字比率（財政健全化指標）

企業会計等を含む市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている場合、この連結実質赤字額が標準財政規模に対してどれだけの割合になっているかを示すのが連結実質赤字比率であるが、赤字額が発生していないため数値はない。

(6) 実質公債費比率*6（財政健全化指標）

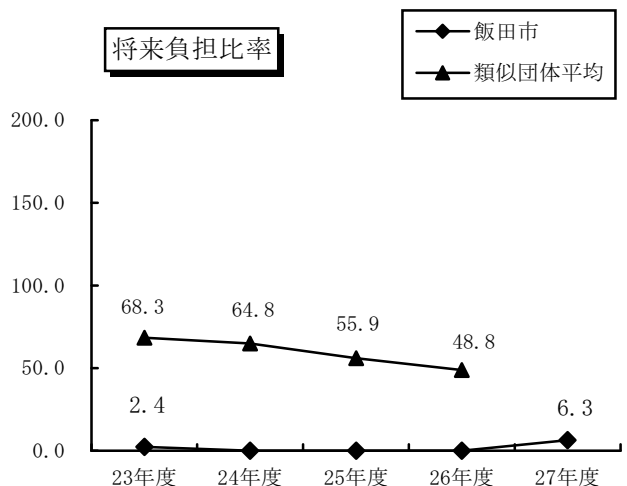
一般会計等の公債費、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率で、過去3年間の平均値である。本年度は7.8%で、前年度比0.1ポイント低下している。この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられ、35%以上になると財政再建団体に指定される。



(7) 将来負担比率*7（財政健全化指標）

将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率である。本年度は6.3%で前年度に比べ10.6ポイント上昇した。なお、早期健全化基準は350.0%である。

(*平成26年度は△4.3%で「数値なし」扱い)



- *1 普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計（公営企業会計、事業会計、収益事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、飯田市では一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計である。（会計間の相互取引等は控除）
- *2 基準財政収入額は、地方自治体の普通交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とするものであり、標準的な状態で徴収しうる税収のことをいう。（普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額）
- *3 基準財政需要額は、地方自治体の普通交付税の計算に用いるもので、自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。財政需要額とはいうが経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額である。
- *4 類似団体は、国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）によって自治体を分類したものである。財政状況を比較する上では、類似団体との比較が効果的であるとされている。
類似団体：岩手県一関市、岩手県奥州市、茨城県古河市、茨城県筑西市、静岡県富士宮市、静岡県島田市、静岡県掛川市、愛知県刈谷市、滋賀県長浜市、滋賀県東近江市
- *5 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税」で求められる。標準税収入額とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75％）で除した額である。
- *6 実質公債費比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※準元利償還金：特別会計の公債費に係る繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等

- *7 将来負担比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額：一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、特別会計・一部事務組合等の公債費に係る繰出金、退職手当予定額（一般会計等の負担額）、出資法人への負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額のうち負担見込額

Ⅱ 一般会計

1 概要

一般会計の予算現額 477 億 4,872 万 8,746 円（前年度比 7.6%減）に対し、決算額は

歳入 459 億 9,136 万 1,846 円（前年度比 7.0%減）

歳出 448 億 402 万 9,551 円（前年度比 7.3%減）

差引額 11 億 8,733 万 2,295 円（前年度比 6.2%増）となっている。

平成 27 年度の決算規模は、歳入では 11 の款で減額となっており、特に市債の減が大きい。

また、歳出では、総務費（庁舎整備事業等）、教育費（学校給食施設整備）等の減があり、前年度に比べて、歳入で 34 億 5,864 万円余、歳出で 35 億 2,819 万円余の減となっている。

2 歳入

(1) 歳入の状況

（単位：円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
予算現額	51,664,730,065	47,748,728,746	△ 3,916,001,319	92.4%
調定額 *1 (A)	50,188,217,733	46,435,422,347	△ 3,752,795,386	92.5%
収入済額 (B)	49,450,003,617	45,991,361,846	△ 3,458,641,771	93.0%
不納欠損額	43,389,425	31,642,923	△ 11,746,502	72.9%
収入未済額	694,824,691	412,417,578	△ 282,407,113	59.4%
収入率 (B)/(A)	98.5%	99.0%	0.5P	

*1 調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、長が地方自治法施行令第 154 条の規定に基づきその歳入の内容を調査して決定した収入金額をいう。

(2) 款別の歳入状況

（単位：円）

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
1 市税	13,158,776,336	26.6%	13,072,292,915	28.4%	△ 86,483,421	99.3%
2 地方譲与税	423,997,006	0.9%	442,118,007	1.0%	18,121,001	104.3%
3 利子割交付金	23,990,000	0.0%	19,592,000	0.0%	△ 4,398,000	81.7%
4 配当割交付金	68,095,000	0.1%	54,607,000	0.1%	△ 13,488,000	80.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	51,715,000	0.1%	55,998,000	0.1%	4,283,000	108.3%
6 地方消費税交付金	1,340,305,000	2.7%	2,159,246,000	4.7%	818,941,000	161.1%
7 自動車取得税交付金	45,002,000	0.1%	82,099,000	0.2%	37,097,000	182.4%
8 地方特例交付金	42,383,000	0.1%	44,284,000	0.1%	1,901,000	104.5%
9 地方交付税	12,138,355,000	24.5%	12,519,213,000	27.2%	380,858,000	103.1%
10 交通安全対策特別交付金	15,142,000	0.0%	16,214,000	0.0%	1,072,000	107.1%
11 分担金及び負担金	898,175,851	1.8%	852,778,177	1.9%	△ 45,397,674	94.9%
12 使用料及び手数料	570,150,976	1.2%	550,146,098	1.2%	△ 20,004,878	96.5%
13 国庫支出金	5,279,913,269	10.7%	5,297,011,300	11.5%	17,098,031	100.3%
14 県支出金	2,839,098,243	5.7%	2,549,110,169	5.5%	△ 289,988,074	89.8%
15 財産収入	295,478,913	0.6%	49,900,431	0.1%	△ 245,578,482	16.9%
16 寄附金	46,567,910	0.1%	88,493,719	0.2%	41,925,809	190.0%
17 繰入金	592,969,310	1.2%	172,563,617	0.4%	△ 420,405,693	29.1%
18 繰越金	1,456,747,024	3.0%	1,117,779,012	2.4%	△ 338,968,012	76.7%
19 諸収入	2,460,941,779	5.0%	2,395,615,401	5.2%	△ 65,326,378	97.3%
20 市債	7,702,200,000	15.6%	4,452,300,000	9.7%	△ 3,249,900,000	57.8%
合計	49,450,003,617	100.0%	45,991,361,846	100.0%	△ 3,458,641,771	93.0%

(3) 財源別収入状況

(単位：円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
自主財源 *1	19,479,808,099	39.4%	18,299,569,370	39.8%	△1,180,238,729	93.9%
市税	13,158,776,336	26.6%	13,072,292,915	28.4%	△ 86,483,421	99.3%
その他	6,321,031,763	12.8%	5,227,276,455	11.4%	△1,093,755,308	82.7%
依存財源 *2	29,970,195,518	60.6%	27,691,792,476	60.2%	△2,278,403,042	92.4%
地方交付税	12,138,355,000	24.5%	12,519,213,000	27.2%	380,858,000	103.1%
国・県支出金	8,119,011,512	16.4%	7,846,121,469	17.1%	△ 272,890,043	96.6%
市債	7,702,200,000	15.6%	4,452,300,000	9.7%	△3,249,900,000	57.8%
その他	2,010,629,006	4.1%	2,874,158,007	6.2%	863,529,001	142.9%
合計	49,450,003,617	100.0%	45,991,361,846	100.0%	△3,458,641,771	93.0%

*1 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

*2 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

自主財源となる市税の減額となった要因は、固定資産税の評価替えに伴う家屋の経年減価、地価の下落等である。依存財源では地方交付税の増があった一方、市債は新庁舎整備や公民館耐震化の完了により、これらに充当した合併特例債の減が要因である。

(4) 款別の不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
1 市税	38,376,142	88.4%	24,923,439	78.8%	△ 13,452,703	64.9%
個人市民税	6,955,944	16.0%	5,941,889	18.8%	△ 1,014,055	85.4%
法人市民税	724,100	1.7%	472,534	1.5%	△ 251,566	65.3%
固定資産税	26,525,592	61.1%	15,840,330	50.1%	△ 10,685,262	59.7%
軽自動車税	588,459	1.4%	325,100	1.0%	△ 263,359	55.2%
都市計画税	3,582,047	8.3%	2,343,586	7.4%	△ 1,238,461	65.4%
11 分担金及び負担金	1,152,210	2.7%	487,356	1.5%	△ 664,854	42.3%
老人福祉費負担金	0	0.0%	35,558	0.1%	35,558	皆増
保育所費負担金	1,152,210	2.7%	451,798	1.4%	△ 700,412	39.2%
12 使用料及び手数料	3,176,607	7.3%	6,232,128	19.7%	3,055,521	196.2%
住宅使用料	2,865,057	6.6%	5,784,285	18.3%	2,919,228	201.9%
公民館等使用料	311,550	0.7%	447,843	1.4%	136,293	143.7%
19 諸収入	684,466	1.6%	0	0.0%	△ 684,466	皆減
合計	43,389,425	100.0%	31,642,923	100.0%	△ 11,746,502	72.9%

不納欠損の理由については、款別の歳入決算状況の中に記載した。

(5) 款別の収入未済額の状況

収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額である。

(単位：円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
1 市税	224,269,676	32.3%	197,015,407	47.8%	△ 27,254,269	87.8%
個人市民税	82,057,852	12.0%	61,830,329	15.0%	△ 20,227,523	75.3%
現年度分	34,685,387	5.0%	27,485,796	6.7%	△ 7,199,591	79.2%
滞納繰越分	47,372,465	6.8%	34,344,533	8.3%	△ 13,027,932	72.5%
法人市民税	7,332,678	1.1%	6,928,363	1.7%	△ 404,315	94.5%
現年度分	2,022,300	0.3%	2,406,000	0.6%	383,700	119.0%
滞納繰越分	5,310,378	0.8%	4,522,363	1.1%	△ 788,015	85.2%
固定資産税	113,594,053	16.3%	109,270,106	26.5%	△ 4,323,947	96.2%
現年度分	48,655,986	7.0%	48,372,235	11.7%	△ 283,751	99.4%
滞納繰越分	64,938,067	9.3%	60,897,871	14.8%	△ 4,040,196	93.8%
軽自動車税	5,901,934	0.8%	4,685,386	1.1%	△ 1,216,548	79.4%
現年度分	2,079,123	0.3%	1,676,425	0.4%	△ 402,698	80.6%
滞納繰越分	3,822,811	0.6%	3,008,961	0.7%	△ 813,850	78.7%
都市計画税	15,383,159	2.2%	14,301,223	3.5%	△ 1,081,936	93.0%
現年度分	6,630,011	1.0%	6,236,490	1.5%	△ 393,521	94.1%
滞納繰越分	8,753,148	1.3%	8,064,733	2.0%	△ 688,415	92.1%
11 分担金及び負担金	19,797,779	2.8%	5,415,743	1.3%	△ 14,382,036	27.4%
農地費分担金	4,196,000	0.6%	0	0.0%	△ 4,196,000	皆減
保育所費負担金	7,634,721	0.2%	5,362,943	1.3%	△ 2,271,778	70.2%
現年度分	1,273,200	0.2%	1,137,550	0.3%	△ 135,650	89.3%
滞納繰越分	6,361,521	0.9%	4,225,393	1.0%	△ 2,136,128	66.4%
その他	7,967,058	1.1%	52,800	0.0%	△ 7,914,258	0.7%
12 使用料及び手数料	61,160,794	8.8%	54,460,448	13.2%	△ 6,700,346	89.0%
住宅使用料	60,050,003	8.6%	53,692,252	13.0%	△ 6,357,751	89.4%
現年度分	5,751,000	0.8%	5,168,600	1.3%	△ 582,400	89.9%
滞納繰越分	54,189,762	7.8%	48,521,822	11.8%	△ 5,667,940	89.5%
その他	109,241	0.0%	1,830	0.0%	△ 107,411	1.7%
その他使用料	1,110,491	0.2%	768,196	0.2%	△ 342,295	69.2%
手数料	300	0.0%	0	0.0%	△ 300	皆減
13 国庫支出金	375,932,844	54.1%	126,922,000	30.8%	△ 249,010,844	33.8%
14 県支出金	0	0.0%	12,683,000	3.1%	12,683,000	皆増
15 財産収入	5,171,450	0.7%	5,194,700	1.3%	23,250	100.4%
19 諸収入	8,492,148	1.2%	10,726,280	2.6%	2,234,132	126.3%
奨学資金貸付金回収金	1,204,000	0.2%	1,339,000	0.3%	135,000	111.2%
生活保護費返還金	6,997,353	1.0%	9,163,468	2.2%	2,166,115	131.0%
その他雑入	290,795	0.0%	223,812	0.1%	△ 66,983	77.0%
合計	694,824,691	100.0%	412,417,578	100.0%	△ 282,407,113	59.4%

収入未済額の合計は、前年度に比べて2億8,240万円余の減となった。収入が予定されている国
 県支出金を除いた収入未済は、2億7,281万円余で前年度に比べて4,600万円余の減となっている。

なお、各款別の調定額及び歳入決算状況は11ページ以降の歳入決算状況のとおりである。

(6) 款別歳入決算状況

第1款 市 税

ア 収入の状況

(単位：円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
予算現額	12,961,400,000	12,898,000,000	△ 63,400,000	99.5%
調定額 (A)	13,421,422,154	13,294,231,761	△ 127,190,393	99.1%
収入済額 (B)	13,158,776,336	13,072,292,915	△ 86,483,421	99.3%
個人市民税	4,620,877,896	4,674,836,187	53,958,291	101.2%
法人市民税	1,010,643,999	1,077,984,973	67,340,974	106.7%
固定資産税	5,835,300,393	5,660,500,617	△ 174,799,776	97.0%
軽自動車税	269,243,000	274,156,448	4,913,448	101.8%
市たばこ税	708,109,137	694,075,490	△ 14,033,647	98.0%
特別土地保有税	0	799,700	799,700	皆増
入湯税	3,162,000	3,380,850	218,850	106.9%
都市計画税	711,439,911	686,558,650	△ 24,881,261	96.5%
不納欠損額	38,376,142	24,923,439	△ 13,452,703	64.9%
収入未済額	224,269,676	197,015,407	△ 27,254,269	87.8%
収納率 (B)/(A)	98.0%	98.3%	0.3P	

個人・法人市民税が増となった一方、固定資産税及び都市計画税は、家屋の評価替え及び地価の下落等により大幅減となった。

イ 市税収納率の推移

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
飯 田 市	95.9%	96.7%	97.8%	98.0%	98.3%
県内 19 市平均	92.2%	93.7%	94.5%	95.3%	95.8%

収納率は、前年度比較で 0.3 ポイント向上し、県内 19 市平均と比較しても 2.5 ポイント高い。また、過去 5 か年で最高となっている。

ウ 税目別理由別不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第 15 条の 7				地方税法第 18 条 第 1 項該当 (5 年経過による時効)		合計	
	第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		第 5 項該当 (徴収できないことが明 らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	253	4,225,938	109	1,715,951	—	—	362	5,941,889
法人市民税	7	430,000	1	42,534	—	—	8	472,534
固定資産税 都市計画税	201	2,769,525	262	15,414,391	—	—	463	18,183,916
軽自動車税	68	309,900	4	15,200	—	—	72	325,100
計	529	7,735,363	376	17,188,076	—	—	905	24,923,439

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
予算現額	423,997,000	442,118,000	18,121,000	104.3%
調定額 (A)	423,997,006	442,118,007	18,121,001	104.3%
収入済額 (B)	423,997,006	442,118,007	18,121,001	104.3%
1 地方揮発油譲与税	126,959,006	134,298,007	7,339,001	105.8%
2 自動車重量譲与税	297,038,000	307,820,000	10,782,000	103.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	23,990,000	19,592,000	△ 4,398,000	81.7%
調定額 (A)	23,990,000	19,592,000	△ 4,398,000	81.7%
収入済額 (B)	23,990,000	19,592,000	△ 4,398,000	81.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	68,095,000	54,607,000	△ 13,488,000	80.2%
調定額 (A)	68,095,000	54,607,000	△ 13,488,000	80.2%
収入済額 (B)	68,095,000	54,607,000	△ 13,488,000	80.2%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	51,715,000	55,998,000	4,283,000	108.3%
調定額 (A)	51,715,000	55,998,000	4,283,000	108.3%
収入済額 (B)	51,715,000	55,998,000	4,283,000	108.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	1,340,305,000	2,159,246,000	818,941,000	161.1%
調定額 (A)	1,340,305,000	2,159,246,000	818,941,000	161.1%
収入済額 (B)	1,340,305,000	2,159,246,000	818,941,000	161.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	45,002,000	82,099,000	37,097,000	182.4%
調定額 (A)	45,002,000	82,099,000	37,097,000	182.4%
収入済額 (B)	45,002,000	82,099,000	37,097,000	182.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第8款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	42,383,000	44,284,000	1,901,000	104.5%
調定額 (A)	42,383,000	44,284,000	1,901,000	104.5%
収入済額 (B)	42,383,000	44,284,000	1,901,000	104.5%
1 地方特例交付金	42,383,000	44,284,000	1,901,000	104.5%
2 特別交付金	0	0	0	—
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第9款 地方交付税

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	12,112,842,000	12,519,213,000	406,371,000	103.4%
調定額 (A)	12,138,355,000	12,519,213,000	380,858,000	103.1%
収入済額 (B)	12,138,355,000	12,519,213,000	380,858,000	103.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

地方交付税の増は、普通交付税で人口減少等特別対策である。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	15,142,000	16,214,000	1,072,000	107.1%
調定額 (A)	15,142,000	16,214,000	1,072,000	107.1%
収入済額 (B)	15,142,000	16,214,000	1,072,000	107.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	912,070,907	874,496,000	△ 37,574,907	95.9%
調定額 (A)	919,125,840	858,681,276	△ 60,444,564	93.4%
収入済額 (B)	898,175,851	852,778,177	△ 45,397,674	94.9%
1 分担金	76,950,312	63,434,668	△ 13,515,644	82.4%
2 負担金	821,225,539	789,343,509	△ 31,882,030	96.1%
保育所費負担金	666,088,556	624,043,930	△ 42,044,626	93.7%
その他	155,136,983	165,299,579	10,162,596	106.6%
不納欠損額	1,152,210	487,356	△ 664,854	42.3%
収入未済額	19,797,779	5,415,743	△ 14,382,036	27.4%
収入率 (B)/(A)	97.7%	99.3%	1.6P	

不納欠損額は、民間保育所費負担金(44件 387,060円)及び公立保育所費負担金(3件 64,738円)である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	581,182,000	556,175,000	△ 25,007,000	95.7%
調定額 (A)	634,488,377	610,838,674	△ 23,649,703	96.3%
収入済額 (B)	570,150,976	550,146,098	△ 20,004,878	96.5%
1 使用料	368,005,661	339,379,773	△ 28,625,888	92.2%
住宅使用料	154,907,100	152,647,646	△ 2,259,454	98.5%
その他	213,098,561	186,732,127	△ 26,366,434	87.6%
2 手数料	73,255,580	75,527,150	2,271,570	103.1%
3 証紙収入	128,889,735	135,239,175	6,349,440	104.9%
不納欠損額	3,176,607	6,232,128	3,055,521	196.2%
収入未済額	61,160,794	54,460,448	△ 6,700,346	89.0%
収入率 (B)/(A)	89.9%	90.1%	0.2P	

不能欠損額は、住宅使用料(407件)、公民館使用料(5件)、文化会館使用料(1件)であり、消滅時効を理由とするものである。

第13款 国庫支出金

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	6,210,558,055	6,189,358,844	△ 21,199,211	99.7%
調定額 (A)	5,655,846,113	5,423,933,300	△ 231,912,813	95.9%
収入済額 (B)	5,279,913,269	5,297,011,300	17,098,031	100.3%
1 国庫負担金	3,479,267,809	3,703,285,926	224,018,117	106.4%
2 国庫補助金	1,775,708,747	1,569,963,567	△ 205,745,180	88.4%
3 委託金	24,936,713	23,761,807	△ 1,174,906	95.3%
収入未済額	375,932,844	126,922,000	△ 249,010,844	33.8%
収入率 (B)/(A)	93.4%	97.7%	4.3P	

国庫負担金の増は、主に地域住民生活等緊急支援のための交付金である。国庫補助金の減は、学校給食施設整備事業及び臨時福祉給付金事業の減である。

第14款 県支出金

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	3,071,690,359	2,647,541,000	△ 424,149,359	86.2%
調定額 (A)	2,839,098,243	2,561,793,169	△ 277,305,074	90.2%
収入済額 (B)	2,839,098,243	2,549,110,169	△ 289,988,074	89.8%
1 県負担金	1,371,907,343	1,587,382,638	215,475,295	115.7%
2 県補助金	1,158,886,075	670,439,373	△ 488,446,702	57.9%
3 委託金	308,304,825	291,288,158	△ 17,016,667	94.5%
収入未済額	0	12,683,000	12,683,000	皆増
収入率 (B)/(A)	100.0%	99.5%	△ 0.5P	

県支出金の減は、主に子育て支援対策臨時特定交付金及び経営体育成交付金の減である。

第15款 財産収入

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	245,943,000	43,725,000	△ 202,218,000	17.8%
調定額 (A)	300,650,363	55,095,131	△ 245,555,232	18.3%
収入済額 (B)	295,478,913	49,900,431	△ 245,578,482	16.9%
1 財産運用収入	48,469,815	42,628,955	△ 5,840,860	87.9%
2 財産売却収入	247,009,098	7,271,476	△ 239,737,622	2.9%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	5,171,450	5,194,700	23,250	100.4%
収入率 (B)/(A)	98.3%	90.6%	△ 7.7P	

収入未済額は、旧市営住宅敷地貸付料(279件)である。

第16款 寄附金

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	48,268,000	90,773,000	42,505,000	188.1%
調定額 (A)	46,567,910	88,493,719	41,925,809	190.0%
収入済額 (B)	46,567,910	88,493,719	41,925,809	190.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

寄附金の増は、主にふるさと寄附金の増である。

第17款 繰入金

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	1,413,606,000	374,954,000	△ 1,038,652,000	26.5%
調定額 (A)	592,969,310	172,563,617	△ 420,405,693	29.1%
収入済額 (B)	592,969,310	172,563,617	△ 420,405,693	29.1%
1 財産区繰入金	2,900,000	3,088,621	188,621	106.5%
2 財政調整基金	200,000,000	0	△ 200,000,000	皆減
3 特定目的基金	390,069,310	169,474,996	△ 220,594,314	43.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

繰入金は財政調整基金からの繰り入れはなく、特定目的基金として庁舎建設基金繰入金1億1,404万円余の繰入が主なものである。

第18款 繰越金

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	1,456,746,744	1,106,335,902	△ 350,410,842	75.9%
調定額 (A)	1,456,747,024	1,117,779,012	△ 338,968,012	76.7%
収入済額 (B)	1,456,747,024	1,117,779,012	△ 338,968,012	76.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第19款 諸収入

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	2,429,294,000	2,865,699,000	436,405,000	118.0%
調定額 (A)	2,470,118,393	2,406,341,681	△ 63,776,712	97.4%
収入済額 (B)	2,460,941,779	2,395,615,401	△ 65,326,378	97.3%
1 延滞金、加算金及び過料	18,719,363	17,969,022	△ 750,341	96.0%
2 市預金利子	1,962,958	2,046,942	83,984	104.3%
3 貸付金元利収入	1,550,185,470	1,561,972,900	11,787,430	100.8%
4 受託事業収入	75,871,690	88,651,435	12,779,745	116.8%
5 雑入	814,202,298	724,975,102	△ 89,227,196	89.0%
不納欠損額	684,466	0	△ 684,466	皆減
収入未済額	8,492,148	10,726,280	2,234,132	126.3%
収入率 (B)/(A)	99.6%	99.6%	△ 0.0P	

収入未済額は、主に生活保護法第63条返還金等及び奨学資金貸付金回収金である。

第20款 市債

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額	8,210,500,000	4,708,300,000	△ 3,502,200,000	57.3%
調定額 (A)	7,702,200,000	4,452,300,000	△ 3,249,900,000	57.8%
収入済額 (B)	7,702,200,000	4,452,300,000	△ 3,249,900,000	57.8%
施設関連整備事業債等	5,594,300,000	2,498,800,000	△ 3,095,500,000	44.7%
臨時財政対策債	2,107,900,000	1,953,500,000	△ 154,400,000	92.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

建設事業等の財源となる地方債の減少は、庁舎建設に係る地方債発行額及び平成26年度に完了した学校給食施設建設、公民館耐震化事業に充当した合併特例事業債の減である。

3 歳出

(1) 歳出の状況

(単位：円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	51,664,730,065	47,748,728,746	△ 3,916,001,319	92.4%
支出済額 (B)	48,332,224,605	44,804,029,551	△ 3,528,195,054	92.7%
翌年度繰越額	1,314,374,746	1,463,390,147	149,015,401	111.3%
不用額	2,018,130,714	1,481,309,048	△ 536,821,666	73.4%
執行率 (B)/(A)	93.5%	93.8%	0.3P	

(2) 款別の歳出状況

(単位：円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	対比
1 議会費	285,452,416	0.6%	298,126,997	0.7%	12,674,581	104.4%
2 総務費	7,405,747,587	15.3%	5,554,623,475	12.4%	△ 1,851,124,112	75.0%
3 民生費	13,920,398,055	28.8%	14,143,189,452	31.6%	222,791,397	101.6%
4 衛生費	5,130,225,510	10.6%	5,285,441,301	11.8%	155,215,791	103.0%
5 労働費	273,811,638	0.6%	266,631,915	0.6%	△ 7,179,723	97.4%
6 農林水産業費	1,713,215,060	3.5%	1,221,469,293	2.7%	△ 491,745,767	71.3%
7 商工費	2,366,992,546	4.9%	2,274,011,794	5.1%	△ 92,980,752	96.1%
8 土木費	5,006,880,737	10.4%	5,167,355,231	11.5%	160,474,494	103.2%
9 消防費	1,245,322,987	2.6%	1,297,385,665	2.9%	52,062,678	104.2%
10 教育費	5,227,830,158	10.8%	3,692,569,697	8.2%	△ 1,535,260,461	70.6%
11 災害復旧費	483,960,990	1.0%	146,493,460	0.3%	△ 337,467,530	30.3%
12 公債費	4,900,962,433	10.1%	4,818,157,632	10.8%	△ 82,804,801	98.3%
13 諸支出金	371,424,488	0.8%	638,573,639	1.4%	267,149,151	171.9%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	48,332,224,605	100.0%	44,804,029,551	100.0%	△ 3,528,195,054	92.7%

当該一覧表は、歳出について目的別に掲載したものである。詳細については、後述の款別歳出決算状況に記載した。

(3) 性質別歳出の状況 (普通会計)

性質別歳出の状況は、次のとおりである。なお、決算統計の単位に従い千円単位で作成してある。

(単位：千円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	対比	
義務的経費	人件費	6,361,511	13.1%	6,088,867	13.6%	△ 272,644	95.7%
	扶助費	7,708,150	15.9%	8,125,569	18.1%	417,419	105.4%
	公債費	4,927,556	10.2%	4,844,721	10.8%	△ 82,835	98.3%
	計	18,997,217	39.2%	19,059,157	42.4%	61,940	100.3%
投資的経費	普通建設事業費	9,394,607	19.4%	5,507,068	12.3%	△ 3,887,539	58.6%
	災害復旧事業費	483,961	1.0%	146,493	0.3%	△ 337,468	30.3%
	計	9,878,568	20.4%	5,653,561	12.6%	△ 4,225,007	57.2%
その他	物件費	5,448,876	11.2%	5,471,592	12.2%	22,716	100.4%
	維持補修費	441,811	0.9%	477,151	1.1%	35,340	108.0%
	補助費等	5,445,465	11.2%	5,180,194	11.5%	△ 265,271	95.1%
	繰出金	5,552,570	11.5%	5,879,285	13.1%	326,715	105.9%
	積立金	485,445	1.0%	949,466	2.1%	464,021	195.6%
	投・出資、貸付金	2,202,157	4.5%	2,229,985	5.0%	27,828	101.3%

計	19,576,324	40.4%	20,187,673	45.0%	611,349	103.1%
合計	48,452,109	100.0%	44,900,391	100.0%	△ 3,551,718	92.7%

*普通会計とは一般会計、墓地事業特別会計及びケーブルテレビ放送事業特別会計をいう。

義務的経費の構成比率の推移は、平成23年度(41.3%)、平成24年度(42.6%)、平成25年度(41.8%)、平成26年度(39.2%)、平成27年度(42.4%)となっている。

(4) 款別の歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額(A)	292,846,000	305,235,000	12,389,000	104.2%
支出済額(B)	285,452,416	298,126,997	12,674,581	104.4%
翌年度繰越額	60,000	0	△ 60,000	皆減
不用額	7,333,584	7,108,003	△ 225,581	96.9%
執行率(B)/(A)	97.5%	97.7%	0.2P	

第2款 総務費

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額(A)	7,719,691,800	5,981,352,000	△ 1,738,339,800	77.5%
支出済額(B)	7,405,747,587	5,554,623,475	△ 1,851,124,112	75.0%
1 総務管理費	6,679,401,313	4,817,248,956	△ 1,862,152,357	72.1%
2 徴税費	470,026,307	468,396,736	△ 1,629,571	99.7%
3 戸籍住民基本台帳費	95,308,453	136,150,023	40,841,570	142.9%
4 選挙費	100,913,069	55,799,660	△ 45,113,409	55.3%
5 統計調査費	32,208,003	53,194,490	20,986,487	165.2%
6 監査委員費	27,890,442	23,833,610	△ 4,056,832	85.5%
翌年度繰越額	142,846,000	214,400,800	71,554,800	150.1%
不用額	171,098,213	212,327,725	41,229,512	124.1%
執行率(B)/(A)	95.9%	92.9%	△ 3.0P	

総務管理費の減は、主に庁舎整備事業の減によるものである。

第3款 民生費

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額(A)	14,672,007,000	14,967,692,000	295,685,000	102.0%
支出済額(B)	13,920,398,055	14,143,189,452	222,791,397	101.6%
1 社会福祉費	6,832,146,587	6,761,151,143	△ 70,995,444	99.0%
2 児童福祉費	6,159,428,791	6,482,574,844	323,146,053	105.2%
3 生活保護費	928,822,677	899,463,465	△ 29,359,212	96.8%
翌年度繰越額	115,696,000	380,155,000	264,459,000	328.6%
不用額	635,912,945	444,347,548	△ 191,565,397	69.9%
執行率(B)/(A)	94.9%	94.5%	△ 0.4P	

翌年度繰越額は、繰越明許費で、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,279,992,000	5,417,194,000	137,202,000	102.6%
支出済額 (B)	5,130,225,510	5,285,441,301	155,215,791	103.0%
1 保健衛生費	3,779,033,225	4,063,963,276	284,930,051	107.5%
2 清掃費	1,351,192,285	1,221,478,025	△ 129,714,260	90.4%
翌年度繰越額	9,000,000	16,550,000	7,550,000	183.9%
不用額	140,766,490	115,202,699	△ 25,563,791	81.8%
執行率 (B)/(A)	97.2%	97.6%	0.4P	

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主に騒音・悪臭その他公害防止対策として、一般廃棄物撤去業務に係るものである。

第5款 労働費

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	277,848,000	269,744,000	△ 8,104,000	97.1%
支出済額 (B)	273,811,638	266,631,915	△ 7,179,723	97.4%
翌年度繰越額	1,000,000	0	△ 1,000,000	皆減
不用額	3,036,362	3,112,085	75,723	102.5%
執行率 (B)/(A)	98.5%	98.8%	0.3P	

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	2,062,196,400	1,287,918,000	△ 774,278,400	62.5%
支出済額 (B)	1,713,215,060	1,221,469,293	△ 491,745,767	71.3%
1 農業費	1,147,152,666	839,100,547	△ 308,052,119	73.1%
2 林業費	566,062,394	382,368,746	△ 183,693,648	67.5%
翌年度繰越額	12,088,000	18,213,000	6,125,000	150.7%
不用額	336,893,340	48,235,707	△ 288,657,633	14.3%
執行率 (B)/(A)	83.1%	94.8%	11.7P	

農林水産業費の減は、主に農産物被害対策に係る補助の減によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、意欲ある農業者支援事業(国庫補助)等である。

第7款 商工費

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	2,788,254,527	3,109,226,307	320,971,780	111.5%
支出済額 (B)	2,366,992,546	2,274,011,794	△ 92,980,752	96.1%
翌年度繰越額	153,831,307	580,454,000	426,622,693	377.3%
不用額	267,430,674	254,760,513	△ 12,670,161	95.3%
執行率 (B)/(A)	84.9%	73.1%	△ 11.8P	

商工費の減は、産業団地管理事業及び天龍峡社会資本整備総合交付金事業等によるものである。翌年度繰越額は繰越明許費で、知の拠点整備事業等である。

第8款 土木費

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,799,762,193	5,495,723,919	△ 304,038,274	94.8%
支出済額 (B)	5,006,880,737	5,167,355,231	160,474,494	103.2%
1 土木管理費	159,309,891	202,546,193	43,236,302	127.1%
2 道路橋りょう費	2,239,194,576	2,394,915,684	155,721,108	107.0%
3 河川費	125,120,319	121,511,453	△ 3,608,866	97.1%
4 都市計画費	2,075,265,672	2,179,242,203	103,976,531	105.0%
5 住宅費	407,990,279	269,139,698	△ 138,850,581	66.0%
翌年度繰越額	685,888,919	223,190,347	△ 462,698,572	32.5%
不用額	106,992,537	105,178,341	△ 1,814,196	98.3%
執行率 (B)/(A)	86.3%	94.0%	7.7P	

土木費の増は、主に防災・安全交付金事業及び防災対策避難路整備事業等によるものである。
 翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう事業、公園改修事業及び公営住宅整備事業である。

第9款 消防費

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,285,907,800	1,318,812,000	32,904,200	102.6%
支出済額 (B)	1,245,322,987	1,297,385,665	52,062,678	104.2%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	40,584,813	21,426,335	△ 19,158,478	52.8%
執行率 (B)/(A)	96.8%	98.4%	1.6P	

第10款 教育費

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,530,779,800	3,848,324,800	△ 1,682,455,000	69.6%
支出済額 (B)	5,227,830,158	3,692,569,697	△ 1,535,260,461	70.6%
1 教育総務費	498,674,693	431,285,555	△ 67,389,138	86.5%
2 小学校費	806,427,422	857,966,269	51,538,847	106.4%
3 中学校費	448,965,657	470,867,845	21,902,188	104.9%
4 幼稚園費	34,161,149	37,861,913	3,700,764	110.8%
5 社会教育費	2,032,547,234	1,203,409,377	△ 829,137,857	59.2%
6 保健体育費	1,407,054,003	691,178,738	△ 715,875,265	49.1%
翌年度繰越額	121,864,800	30,427,000	△ 91,437,800	25.0%
不用額	181,084,842	125,328,103	△ 55,756,739	69.2%
執行率 (B)/(A)	94.5%	96.0%	1.5P	

教育費の減は、主に学校給食施設整備、公民館等耐震化整備等によるものである。
 翌年度繰越額は繰越明許費で、埋蔵文化財調査事業、公民館改修事業及び文化会館施設整備事業である。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	561,572,545	153,299,720	△ 408,272,825	27.3%
支出済額 (B)	483,960,990	146,493,460	△ 337,467,530	30.3%
1 農林水産施設災害復旧費	179,401,750	31,690,980	△ 147,710,770	17.7%
2 公共土木施設災害復旧費	304,559,240	114,802,480	△ 189,756,760	37.7%
翌年度繰越額	72,099,720	0	△ 72,099,720	皆減
不用額	5,511,835	6,806,260	1,294,425	123.5%
執行率 (B)/(A)	86.2%	95.6%	9.4P	

第12款 公債費

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,982,296,000	4,915,525,000	△ 66,771,000	98.7%
支出済額 (B)	4,900,962,433	4,818,157,632	△ 82,804,801	98.3%
不用額	81,333,567	97,367,368	16,033,801	119.7%
執行率 (B)/(A)	98.4%	98.0%	△ 0.4P	

第13款 諸支出金

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	371,576,000	638,682,000	267,106,000	171.9%
支出済額 (B)	371,424,488	638,573,639	267,149,151	171.9%
1 積立金	371,424,488	638,573,639	267,149,151	171.9%
2 普通財産取得費	0	0	0	—
不用額	151,512	108,361	△ 43,151	71.5%
執行率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	

第14款 予備費

予算額は、4,000万円であるが、今年度の支出はない。

4 財産に関する調査

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分		単位	平成26年度末現在高	増減高	平成27年度末現在高	
1 公有財産	土地	m ²	45,783,883.88	5,544.05	45,789,427.93	
		行政財産	m ²	44,901,189.85	22,571.65	44,923,761.50
		普通財産	m ²	882,694.03	△ 17,027.60	865,666.43
	建物	m ²	467,969.18	△ 3,731.04	464,238.14	
		行政財産	m ²	457,839.47	△ 1,568.50	456,270.97
		普通財産	m ²	10,129.71	△ 2,162.54	7,967.17
	山林	面積	m ²	43,287,049.66	0.00	43,287,049.66
		立木推定蓄積量	m ³	1,177,786.73	0.00	1,177,786.73
	物権	地上権	m ²	11,193.93	847.30	12,041.23
		地役権	m ²	423.48	0.00	423.48
		温泉権	m ²	90.26	0.00	90.26
	無体財産権（著作権）	件	2	0	2	
	有価証券	円	131,181,400	0	131,181,400	
	出資による権利	円	1,735,906,708	0	1,735,906,708	
2 物品		点	1,081	3	1,084	
3 債権	奨学資金貸付金	円	138,064,000	10,663,000	148,727,000	
	老人保護措置費返還金	円	14,985,000	△ 844,000	14,141,000	
4 積立基金		円	11,712,964,275	771,998,344	12,484,962,619	
	*財政調整基金	円	1,917,523,332	351,271,049	2,268,794,381	
	*減債基金	円	1,458,557,569	2,974,014	1,461,531,583	
	*公共施設等整備基金	円	1,111,267,418	1,331,191	1,112,598,609	
	*ふるさと基金	円	1,052,446,532	△ 13,806,789	1,038,639,743	
	天竜川周辺環境整備基金	円	4,473,206	1,118	4,474,324	
	社会福祉施設整備基金	円	86,198,856	10,471,373	96,670,229	
	庁舎建設基金	円	2,035,371,800	△ 112,409,889	1,922,961,911	
	飯田市保健休養施設整備基金	円	41,181,561	13,173	41,194,734	
	高齢者福祉基金	円	10,000,000	0	10,000,000	
	地域福祉基金	円	300,000,000	0	300,000,000	
	学術研究振興基金	円	10,798,796	9,710	10,808,506	
	ふるさと水と土保全基金	円	25,244,104	0	25,244,104	
	特別養護老人ホーム運営基金	円	74,950,454	67,394	75,017,848	
	地域振興基金	円	2,000,000,000	227,500,000	2,227,500,000	
	地域雇用創出推進基金	円	129,176,696	△ 18,220,648	110,956,048	
	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	円	1,306,264,798	302,899,701	1,609,164,499	
	過疎地域自立推進基金	円	149,509,153	19,896,947	169,406,100	

基金のうち主要4基金（*）は、合計で前年度末に比べ3億4,176万円余の増となった。財政運営目標（「平成28年度末で総額30億円を確保。」）を上回る58億8,156万円余を確保している。

主要4基金以外の基金では、庁舎建設基金及び地域雇用創出推進基金が減となっているが、他の基金は増額又は同額となっている。

Ⅲ 特別会計

1 概要

特別会計全体の予算現額は 289 億 1,159 万 9,000 円（前年度比 5.8%増）に対し、決算額は

歳入総額 291 億 364 万 2,225 円（前年度比 5.5%増）
 歳出総額 281 億 8,773 万 2,419 円（前年度比 5.0%増）
 歳入歳出差引額 9 億 1,590 万 9,806 円（前年度比 26.2%増）で、

11 の特別会計すべてで黒字決算となっている。

(1) 各特別会計平成 27 年度歳入歳出決算額の状況

（単位：円）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	11,597,590,000	11,791,341,272	11,289,077,402	502,263,870
国民健康保険(直診勘定)	4,861,000	4,017,176	4,015,360	1,816
後期高齢者医療	1,253,503,000	1,259,006,587	1,241,246,364	17,760,223
介護保険	10,691,029,000	10,725,946,762	10,659,161,642	66,785,120
地方卸売市場事業	15,000,000	14,762,944	14,602,503	160,441
駐車場事業	69,700,000	81,970,633	66,676,328	15,294,305
墓地事業	22,247,000	22,736,387	21,900,131	836,256
簡易水道事業	141,900,000	138,976,610	134,200,634	4,775,976
下水道事業	4,296,767,000	4,221,593,303	3,974,853,188	246,740,115
介護老人保健施設事業	682,900,000	712,939,294	658,117,966	54,821,328
ケーブルテレビ放送事業	136,102,000	130,351,257	123,880,901	6,470,356
合計 (A)	28,911,599,000	29,103,642,225	28,187,732,419	915,909,806
平成 26 年度決算額 (B)	27,325,760,880	27,575,683,133	26,849,952,329	725,730,804
増減 (A)-(B)	1,585,838,120	1,527,959,092	1,337,780,090	190,179,002
前年度対比 (A)/(B)	105.8%	105.5%	105.0%	126.2%

(2) 各特別会計における一般会計からの繰入金の状況

（単位：円）

区分	繰入額		前年度比較	
	平成 26 年度	平成 27 年度	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	639,227,919	891,272,679	252,044,760	139.4%
国民健康保険(直診勘定)	1,730,000	1,191,000	△ 539,000	68.8%
後期高齢者医療	285,028,391	292,713,510	7,685,119	102.7%
介護保険	1,483,305,505	1,514,465,214	31,159,709	102.1%
地方卸売市場事業	8,321,330	8,672,865	351,535	104.2%
駐車場事業	0	0	—	—
墓地事業	0	0	—	—
簡易水道事業	91,800,000	85,886,000	△ 5,914,000	93.6%
下水道事業	1,815,000,000	1,869,000,000	54,000,000	103.0%
介護老人保健施設事業	125,359,000	159,846,000	34,487,000	127.5%
上村デイサービスセンター	21,000,000	—	—	—
ケーブルテレビ放送事業	45,100,000	45,100,000	0	100.0%
合計	4,515,872,145	4,868,147,268	352,275,123	107.8%

* 上村デイサービスセンター特別会計は平成 27 年度から指定管理者制度へ移行により廃止。

(3) 特別会計における市債の現在高

(単位：円)

区分	平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度 借入額	平成 27 年度 償還額	平成 27 年度末 現在高	増減額
ケーブルテレビ事業	121,934,066	0	43,452,957	78,481,109	△ 43,452,957
簡易水道事業	566,026,490	7,000,000	49,548,934	523,477,556	△ 42,548,934
下水道事業	30,565,564,538	240,100,000	1,938,831,607	28,866,832,931	△1,698,731,607
計	31,253,525,094	247,100,000	2,031,833,498	29,468,791,596	△1,784,733,498

(4) 特別会計における不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	17,047,428	74.4%	7,283,795	56.0%	△ 9,763,633	42.7%
国民健康保険税	16,807,582	73.3%	6,493,178	49.9%	△ 10,314,404	38.6%
諸収入	239,846	1.1%	790,617	6.1%	550,771	329.6%
後期高齢者医療	201,595	0.9%	106,540	0.8%	△ 95,055	52.8%
後期高齢者医療保険料	201,595	0.9%	106,540	0.8%	△ 95,055	52.8%
介護保険	2,365,042	10.3%	1,817,664	14.0%	△ 547,378	76.9%
介護保険料	2,365,042	10.3%	1,817,664	14.0%	△ 547,378	76.9%
簡易水道事業	217,312	0.9%	9,148	0.1%	△ 208,164	4.2%
水道使用料	217,312	0.9%	9,148	0.1%	△ 208,164	4.2%
下水道事業	2,382,374	10.4%	3,598,162	27.7%	1,215,788	151.0%
受益者負担金	869,694	3.8%	1,688,800	13.0%	819,106	194.2%
下水道使用料	1,406,567	6.1%	1,909,362	14.7%	502,795	135.7%
諸収入	106,113	0.5%	0	0.0%	△ 106,113	皆減
ケーブルテレビ放送事業	713,415	3.1%	188,400	1.4%	△ 525,015	26.4%
ケーブルテレビ分担金	183,200	0.8%	0	0.0%	△ 183,200	皆減
ケーブルテレビ使用料	530,215	2.3%	188,400	1.4%	△ 341,815	35.5%
合計	22,927,166	100.0%	13,003,709	100.0%	△ 9,923,457	56.7%

不納欠損の理由については、各特別会計の歳入歳出の状況の中に記載した。

(5) 特別会計における収入未済額の状況

(単位：円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	223,087,863	77.3%	180,085,542	46.4%	△ 43,002,321	80.7%
国民健康保険税	220,669,599	76.5%	177,907,274	45.9%	△ 42,762,325	80.6%
雑入(一般被保険者返納金等)	2,418,264	0.8%	2,178,268	0.6%	△ 239,996	90.1%
後期高齢者医療	2,654,121	0.9%	1,585,911	0.4%	△ 1,068,210	59.8%
後期高齢者医療保険料	2,654,121	0.9%	1,585,911	0.4%	△ 1,068,210	59.8%
介護保険	17,934,933	6.2%	13,726,324	3.5%	△ 4,208,609	76.5%
介護保険料	15,926,614	5.5%	12,317,945	3.2%	△ 3,608,669	77.3%
支払基金交付金	507,940	0.2%	0	0.0%	△ 507,940	皆減
雑入(分納返済金)	1,500,379	0.5%	1,408,379	0.4%	△ 92,000	93.9%
駐車場事業	0	0.0%	28,000	0.0%	28,000	皆増
特別駐車場使用料(月極)	0	0.0%	28,000	0.0%	28,000	皆増
墓地事業	24,000	0.0%	24,000	0.0%	0	100.0%
霊園管理料	24,000	0.0%	24,000	0.0%	0	100.0%

簡易水道事業	206,342	0.1%	135,053	0.0%	△ 71,289	65.5%
水道使用料	203,262	0.1%	135,053	0.0%	△ 68,209	66.4%
水道手数料	3,080	0.0%	0	0.0%	△ 3,080	皆減
下水道事業	43,201,613	15.0%	190,869,087	49.2%	147,667,474	441.8%
受益者負担金	22,206,865	7.7%	18,481,675	4.8%	△ 3,725,190	83.2%
下水道使用料	16,105,963	5.6%	76,765,473	19.8%	60,659,510	476.6%
国庫補助金	0	0.0%	79,100,000	20.4%	79,100,000	皆増
雑入	4,888,785	1.7%	16,521,939	4.3%	11,633,154	338.0%
ケーブルテレビ放送事業	1,496,230	0.5%	1,379,720	0.4%	△ 116,510	92.2%
ケーブルテレビ使用料	1,496,230	0.5%	1,379,720	0.4%	△ 116,510	92.2%
合計	288,605,102	100.0%	387,833,637	100.0%	99,228,535	134.4%

* 下水道事業特別会計は、平成 28 年度から公営企業法適用となるための増である。

各特別会計の歳入歳出の決算状況は、以下のとおりである。

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	10,073,085,000	11,597,590,000	1,524,505,000	115.1%
	調定額 (A)	10,493,502,062	11,978,710,609	1,485,208,547	114.2%
	収入済額 (B)	10,253,366,771	11,791,341,272	1,537,974,501	115.0%
	不納欠損額	17,047,428	7,283,795	△ 9,763,633	42.7%
	収入未済額	223,087,863	180,085,542	△ 43,002,321	80.7%
	収入率 (B)/(A)	97.7%	98.4%	0.7P	
歳出	予算現額 (C)	10,073,085,000	11,597,590,000	1,524,505,000	115.1%
	支出済額 (D)	9,895,918,598	11,289,077,402	1,393,158,804	114.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	177,166,402	308,512,598	131,346,196	174.1%
	執行率 (D)/(C)	98.2%	97.3%	△ 0.9P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		357,448,173	502,263,870	144,815,697	140.5%

主な歳入は、国民健康保険税 22 億 8,059 万円余、国庫支出金 23 億 1,284 万円余、前期高齢者交付金 27 億 6,660 万円余、共同事業交付金 22 億 9,546 万円余、一般会計繰入金 8 億 9,127 万円余である。

主な歳出は、保険給付費 67 億 2,095 万円余、後期高齢者支援金等 13 億 3,947 万円余である。

(2) 国民健康保険税徴収状況

(単位：円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
予算現額	2,110,551,000	2,170,920,000	60,369,000	102.9%
調定額 (A)	2,484,188,287	2,464,997,832	△ 19,190,455	99.2%
収入済額 (B)	2,246,711,106	2,280,597,380	33,886,274	101.5%
不納欠損額	16,807,582	6,493,178	△ 10,314,404	38.6%
収入未済額	220,669,599	177,907,274	△ 42,762,325	80.6%
収入率 (B)/(A)	90.4%	92.5%	2.1P	

(3) 不納欠損額の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		第1項該当 (5年経過による時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度	659	5,065,618	95	1,427,560	—	—	754	6,493,178
平成26年度	1,436	16,318,882	26	488,700	—	—	1,462	16,807,582

3 国民健康保険特別会計(直診勘定)

(単位：円)

区分		平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	4,600,000	4,861,000	261,000	105.7%
	調定額 (A)	3,949,753	4,017,176	67,423	101.7%
	収入済額 (B)	3,949,753	4,017,176	67,423	101.7%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	4,600,000	4,861,000	261,000	105.7%
	支出済額 (D)	3,947,781	4,015,360	67,579	101.7%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	652,219	845,640	193,421	129.7%
	執行率 (D)/(C)	85.8%	82.6%	△ 3.2P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		1,972	1,816	△ 156	92.1%

主な歳入は、繰入金 286 万円余、診療収入 114 万円余である。主な歳出は、直営診療施設運営費用である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成26年度	平成27年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,249,966,000	1,253,503,000	3,537,000	100.3%
	調定額 (A)	1,261,215,091	1,260,699,038	△ 516,053	99.9%
	収入済額 (B)	1,258,359,375	1,259,006,587	647,212	100.1%
	不納欠損額	201,595	106,540	△ 95,055	52.8%
	収入未済額	2,654,121	1,585,911	△ 1,068,210	59.8%
	収入率 (B)/(A)	99.8%	99.9%	0.1P	
歳出	予算現額 (C)	1,249,966,000	1,253,503,000	3,537,000	100.3%
	支出済額 (D)	1,240,580,906	1,241,246,364	665,458	100.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	9,385,094	12,256,636	2,871,542	130.6%
	執行率 (D)/(C)	99.2%	99.0%	△ 0.2P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		17,778,469	17,760,223	△ 18,246	99.9%

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 9 億 4,716 万円余、一般会計繰入金 2 億 9,271 万円余である。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 12 億 817 万円余である。

(2) 後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
予算現額	958,975,000	954,756,000	△ 4,219,000	99.6%
調定額 (A)	959,555,821	948,857,124	△ 10,698,697	98.9%
収入済額 (B)	956,700,105	947,164,673	△ 9,535,432	99.0%
不納欠損額	201,595	106,540	△ 95,055	52.8%
収入未済額	2,654,121	1,585,911	△ 1,068,210	59.8%
収入率 (B)/(A)	99.7%	99.8%	0.1P	

不納欠損は、消滅時効を理由とするものである。(49件)

5 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	10,512,149,880	10,691,029,000	178,879,120	101.7%
	調定額 (A)	10,583,019,443	10,741,490,750	158,471,307	101.5%
	収入済額 (B)	10,562,719,468	10,725,946,762	163,227,294	101.5%
	不納欠損額	2,365,042	1,817,664	△ 547,378	76.9%
	収入未済額	17,934,933	13,726,324	△ 4,208,609	76.5%
	収入率 (B)/(A)	99.8%	99.9%	0.1P	
歳出	予算現額 (C)	10,512,149,880	10,691,029,000	178,879,120	101.7%
	支出済額 (D)	10,488,575,513	10,659,161,642	170,586,129	101.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	23,574,367	31,867,358	8,292,991	135.2%
	執行率 (D)/(C)	99.8%	99.7%	△ 0.1P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		74,143,955	66,785,120	△ 7,358,835	90.1%

主な歳入は、介護保険料 21 億 3,410 万円余、国庫支出金 26 億 868 万円余、支払基金交付金 28 億 8,367 万円余、県支出金 15 億 988 万円余、繰入金 15 億 1,446 円余である。主な歳出は、保険給付費 102 億 5,446 万円余である。

(2) 介護保険料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,920,567,000	2,133,227,000	212,660,000	111.1%
調定額 (A)	1,952,623,119	2,148,242,378	195,619,259	110.0%
収入済額 (B)	1,934,331,463	2,134,106,769	199,775,306	110.3%
不納欠損額	2,365,042	1,817,664	△ 547,378	76.9%
収入未済額	15,926,614	12,317,945	△ 3,608,669	77.3%
収入率 (B)/(A)	99.1%	99.3%	0.2P	

不納欠損は、消滅時効等を理由とするものである。(431件)

6 地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	32,700,000	15,000,000	△ 17,700,000	45.9%
	調定額 (A)	30,928,009	14,762,944	△ 16,165,065	47.7%
	収入済額 (B)	30,928,009	14,762,944	△ 16,165,065	47.7%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	32,700,000	15,000,000	△ 17,700,000	45.9%
	支出済額 (D)	30,723,022	14,602,503	△ 16,120,519	47.5%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	1,976,978	397,497	△ 1,579,481	20.1%
	執行率 (D)/(C)	94.0%	97.4%	3.4P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		204,987	160,441	△ 44,546	78.3%

主な歳入は、市場使用料 585 万円余と一般会計繰入金 867 万円余で、歳入の減少は基金繰入金の減が要因である。主な歳出は、卸売市場費 1,057 万円余と基金積立金 402 万円余で、施設改修費が減少している。

7 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	74,484,000	69,700,000	△ 4,784,000	93.6%
	調定額 (A)	81,077,540	81,998,633	921,093	101.1%
	収入済額 (B)	81,077,540	81,970,633	893,093	101.1%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	28,000	28,000	皆増
	収入率 (B)/(A)	100.0%	99.9%	△ 0.1P	
歳出	予算現額 (C)	74,484,000	69,700,000	△ 4,784,000	93.6%
	支出済額 (D)	67,713,755	66,676,328	△ 1,037,427	98.5%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	6,770,245	3,023,672	△ 3,746,573	44.7%
	執行率 (D)/(C)	90.9%	95.7%	4.8P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		13,363,785	15,294,305	1,930,520	114.4%

主な歳入は、駐車場使用料 6,840 万円余である。主な歳出は、駐車場事業総務管理費 6,167 万円余と基金積立金 499 万円余である。

8 墓地事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	28,034,000	22,247,000	△ 5,787,000	79.4%
	調定額 (A)	29,069,422	22,760,387	△ 6,309,035	78.3%
	収入済額 (B)	29,045,422	22,736,387	△ 6,309,035	78.3%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	24,000	24,000	0	100.0%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	△ 0.0P	
歳出	予算現額 (C)	28,034,000	22,247,000	△ 5,787,000	79.4%
	支出済額 (D)	26,019,263	21,900,131	△ 4,119,132	84.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	2,014,737	346,869	△ 1,667,868	17.2%
	執行率 (D)/(C)	92.8%	98.4%	5.6P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		3,026,159	836,256	△ 2,189,903	27.6%

主な歳入は、墓地使用料及び霊園管理料 1,949 万円余である。主な歳出は、総務管理費の墓地造成事業費 706 万円余と基金積立金 700 万円余である。

9 簡易水道事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	151,727,000	141,900,000	△ 9,827,000	93.5%
	調定額 (A)	149,820,937	139,120,811	△ 10,700,126	92.9%
	収入済額 (B)	149,397,283	138,976,610	△ 10,420,673	93.0%
	不納欠損額	217,312	9,148	△ 208,164	4.2%
	収入未済額	206,342	135,053	△ 71,289	65.5%
	収入率 (B)/(A)	99.7%	99.9%	0.2P	
歳出	予算現額 (C)	151,727,000	141,900,000	△ 9,827,000	93.5%
	支出済額 (D)	140,414,557	134,200,634	△ 6,213,923	95.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	11,312,443	7,699,366	△ 3,613,077	68.1%
	執行率 (D)/(C)	92.5%	94.6%	2.1P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		8,982,726	4,775,976	△ 4,206,750	53.2%

主な歳入は、一般会計繰入金 8,588 万円余、使用料及び手数料 3,648 万円余である。主な歳出は、施設管理費 6,046 万円余、公債費 5,935 万円余である。

不納欠損は、消滅時効等を理由とするものである。(2件)

10 下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	4,321,722,000	4,296,767,000	△ 24,955,000	99.4%
	調定額 (A)	4,379,658,362	4,416,060,552	36,402,190	100.8%
	収入済額 (B)	4,334,074,375	4,221,593,303	△ 112,481,072	97.4%
	不納欠損額	2,382,374	3,598,162	1,215,788	151.0%
	収入未済額	43,201,613	190,869,087	147,667,474	441.8%
	収入率 (B)/(A)	99.0%	95.6%	△ 3.4P	
歳出	予算現額 (C)	4,321,722,000	4,296,767,000	△ 24,955,000	99.4%
	支出済額 (D)	4,135,205,713	3,974,853,188	△ 160,352,525	96.1%
	翌年度繰越額	14,500,000	8,000,000	△ 6,500,000	55.2%
	不用額	172,016,287	313,913,812	141,897,525	182.5%
	執行率 (D)/(C)	95.7%	92.5%	△ 3.2P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		198,868,662	246,740,115	47,871,453	124.1%

*当該会計は平成 28 年度から地方公営企業法の適用のため、大きく増減がある。

主な歳入は、使用料及び手数料 18 億 4,665 万円余、一般会計繰入金 18 億 6,900 万円、下水道事業債 2 億 4,010 万円である。主な歳出は、公債費 25 億 2,325 万円余、下水道事業費 10 億 6,106 万円余である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、県発注工事の繰越による農集排管渠布設替事業である。

(2) 下水道使用料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,905,199,000	1,887,671,000	△ 17,528,000	99.1%
調定額 (A)	1,941,359,390	1,923,513,845	△ 17,845,545	99.1%
収入済額 (B)	1,923,846,860	1,844,839,010	△ 79,007,850	95.9%
不納欠損額	1,406,567	1,909,362	502,795	135.7%
収入未済額	16,105,963	76,765,473	60,659,510	476.6%
収入率 (B)/(A)	99.1%	95.9%	△ 3.2P	

(3) 不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	不納欠損額		前年度比較	
	平成 26 年度	平成 27 年度	増減額	対比
受益者負担金	869,694	1,688,800	819,106	194.2%
下水道使用料	1,406,567	1,909,362	502,795	135.7%
雑収	106,113	0	△106,113	皆減
計	2,382,374	3,598,162	1,215,788	151.0%

不納欠損は、消滅時効等を理由とするものである。(235 件)

11 介護老人保健施設事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	692,959,000	682,900,000	△ 10,059,000	98.5%
	調定額 (A)	692,993,251	712,939,294	19,946,043	102.9%
	収入済額 (B)	692,993,251	712,939,294	19,946,043	102.9%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	692,959,000	682,900,000	△ 10,059,000	98.5%
	支出済額 (D)	648,227,468	658,117,966	9,890,498	101.5%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	44,731,532	24,782,034	△ 19,949,498	55.4%
	執行率 (D)/(C)	93.5%	96.4%	2.9P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		44,765,783	54,821,328	10,055,545	122.5%

主な歳入は、介護サービス収入 4 億 9,320 万円余、一般会計繰入金 1 億 5,984 万円余である。

主な歳出は、介護老人保健施設費 6 億 5,811 万円余である。

12 ケーブルテレビ放送事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 26 年度	平成 27 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	149,834,000	136,102,000	△ 13,732,000	90.8%
	調定額 (A)	146,224,472	131,919,377	△ 14,305,095	90.2%
	収入済額 (B)	144,014,827	130,351,257	△ 13,663,570	90.5%
	不納欠損額	713,415	188,400	△ 525,015	26.4%
	収入未済額	1,496,230	1,379,720	△ 116,510	92.2%
	収入率 (B)/(A)	98.5%	98.8%	0.3P	
歳出	予算現額 (C)	149,834,000	136,102,000	△ 13,732,000	90.8%
	支出済額 (D)	139,038,289	123,880,901	△ 15,157,388	89.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	10,795,711	12,221,099	1,425,388	113.2%
	執行率 (D)/(C)	92.8%	91.0%	△ 1.8P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		4,976,538	6,470,356	1,493,818	130.0%

主な歳入は、使用料 7,274 万円余、一般会計繰入金 4,510 万円、諸収入 691 万円余である。

主な歳出は、施設維持管理費 7,777 万円余、公債費 4,504 万円余、基金積立金 106 万円余である。

13 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	平成 26 年度末現在高	増減高	平成 27 年度末現在高
1 公有財産				
土地	m ²	159,079.38	0.00	159,079.38
国民健康保険（直診勘定）	m ²	1,118.29	0.00	1,118.29
地方卸売市場事業特別会計	m ²	1,267.70	0.00	1,267.70
駐車場事業特別会計	m ²	4,844.57	0.00	4,844.57
墓地事業特別会計	m ²	51,907.84	0.00	51,907.84
簡易水道事業特別会計	m ²	3,217.78	0.00	3,217.78
下水道事業特別会計	m ²	96,723.20	0.00	96,723.20
建物	m ²	29,468.52	△ 606.00	28,862.52
国民健康保険（直診勘定）	m ²	307.20	0.00	307.20
地方卸売市場事業特別会計	m ²	10,893.46	0.00	10,893.46
駐車場事業特別会計	m ²	6,197.88	0.00	6,197.88
墓地事業特別会計	m ²	227.38	0.00	227.38
簡易水道事業特別会計	m ²	502.16	0.00	502.16
下水道事業特別会計	m ²	10,734.44	0.00	10,734.44
上村デイサービスセンター特別会計	m ²	606.00	△ 606.00	0.00
物権（地役権）	m ²	7,455.21	468.90	7,924.11
地方卸売市場事業特別会計	m ²	86.83	0.00	86.83
下水道事業特別会計	m ²	7,368.38	468.90	7,837.28
2 物品	点	30	△ 3	27
国民健康保険（直診勘定）	点	8	0	8
簡易水道事業特別会計	点	2	0	2
下水道事業特別会計	点	13	1	14
介護老人保健施設事業特別会計	点	2	0	2
上村デイサービスセンター特別会計	点	4	△ 4	0
ケーブル放送事業特別会計	点	1	0	1
3 債権	円	29,752,920	△ 6,947,060	22,805,860
下水道事業特別会計	円	29,752,920	△ 6,947,060	22,805,860
4 基金	円	519,135,169	117,378,157	636,513,326
国民健康保険事業基金	円	160,850,223	100,128,525	260,978,748
介護給付費準備基金	円	0	163,089	163,089
地方卸売市場事業基金	円	20,614,387	4,029,092	24,643,479
駐車場事業基金	円	179,140,831	4,997,000	184,137,831
墓地事業基金	円	103,388,507	7,000,228	110,388,735
ケーブル放送事業基金	円	55,141,221	1,060,223	56,201,444

*上村デイサービスセンター特別会計は平成 27 年度から指定管理者制度へ移行により廃止。
債権は、下水道事業特別会計における受益者負担金である。

IV 各財産区会計

1 概要

各財産区会計（25の財産区）の総予算現額3,947万5千円に対し、決算額は、

歳入総額 3,868万1,760円（前年度比 1.0%減）

歳出総額 3,126万3,591円（前年度比 1.4%増）

歳入歳出差引額 741万8,169円（前年度比 10.0%減） で

25会計のすべてで黒字決算となっている。

2 各財産区会計の決算状況

(1) 決算の状況

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B) / (A)	歳出 (C)	執行率 (C) / (A)	
1 羽 場	1,921,000	2,210,417	115.1%	1,881,222	97.9%	329,195
2 中 央	138,000	309,855	224.5%	134,000	97.1%	175,855
3 南 部	102,000	170,712	167.4%	92,000	90.2%	78,712
4 東 野	1,196,000	833,016	69.7%	568,230	47.5%	264,786
5 野 底	254,000	374,964	147.6%	56,325	22.2%	318,639
6 大 十 区	2,425,000	2,275,294	93.8%	2,159,825	89.1%	115,469
7 大 七 区	250,000	1,117,220	446.9%	50,005	20.0%	1,067,215
8 大 六 区	83,000	211,551	254.9%	18,900	22.8%	192,651
9 大 瀬 木	768,000	694,409	90.4%	637,200	83.0%	57,209
10 久 四 区	666,000	733,036	110.1%	502,791	75.5%	230,245
11 二 区	369,000	385,711	104.5%	166,877	45.2%	218,834
12 中 村	4,526,000	4,040,517	89.3%	3,910,739	86.4%	129,778
13 新 四 区	4,586,000	3,779,971	82.4%	3,362,050	73.3%	417,921
14 北 十 区	5,412,000	4,166,158	77.0%	3,993,692	73.8%	172,466
15 北 三 区	7,272,000	7,241,863	99.6%	7,112,288	97.8%	129,575
16 三日市場	201,000	204,304	101.6%	20,300	10.1%	184,004
17 桐 林	2,514,000	2,652,946	105.5%	1,797,200	71.5%	855,746
18 長 野 原	36,000	38,342	106.5%	35,700	99.2%	2,642
19 駄 科	75,000	79,965	106.6%	64,200	85.6%	15,765
20 時 又	39,000	42,569	109.2%	38,200	97.9%	4,369
21 上 川 路	120,000	126,111	105.1%	54,900	45.8%	71,211
22 千 代	632,000	617,518	97.7%	462,994	73.3%	154,524
23 山 本 区	2,318,000	2,316,942	99.9%	1,768,931	76.3%	548,011
24 松尾地区	1,499,000	1,630,700	108.8%	1,055,222	70.4%	575,478
25 鼎	2,073,000	2,427,669	117.1%	1,319,800	63.7%	1,107,869
合計	39,475,000	38,681,760	98.0%	31,263,591	79.2%	7,418,169

(2) 決算額の対前年度比較

(単位：円)

区分	歳入			歳出		
	平成 26 年度	平成 27 年度	増減率	平成 26 年度	平成 27 年度	増減率
1 羽 場	1,372,239	2,210,417	61.1%	1,105,864	1,881,222	70.1%
2 中 央	290,739	309,855	6.6%	111,000	134,000	20.7%
3 南 部	208,188	170,712	△18.0%	138,000	92,000	△33.3%
4 東 野	1,218,894	833,016	△31.7%	796,620	568,230	△28.7%
5 野 底	328,286	374,964	14.2%	56,659	56,325	△0.6%
6 大 十 区	3,141,539	2,275,294	△27.6%	2,960,509	2,159,825	△27.0%
7 大 七 区	1,037,745	1,117,220	7.7%	50,525	50,005	△1.0%
8 大 六 区	197,451	211,551	7.1%	18,900	18,900	0.0%
9 大 瀬 木	823,548	694,409	△15.7%	638,200	637,200	△0.2%
10 久 四 区	303,895	733,036	141.2%	37,552	502,791	1238.9%
11 二 区	379,966	385,711	1.5%	163,423	166,877	2.1%
12 中 村	5,265,023	4,040,517	△23.3%	5,103,764	3,910,739	△23.4%
13 新 四 区	4,026,837	3,779,971	△6.1%	3,567,500	3,362,050	△5.8%
14 北 十 区	4,741,443	4,166,158	△12.1%	4,216,999	3,993,692	△5.3%
15 北 三 区	940,932	7,241,863	669.6%	869,850	7,112,288	717.6%
16 三日市場	174,240	204,304	17.3%	20,300	20,300	0.0%
17 桐 林	2,725,937	2,652,946	△2.7%	1,796,200	1,797,200	0.1%
18 長 野 原	39,022	38,342	△1.7%	35,700	35,700	0.0%
19 駄 科	120,099	79,965	△33.4%	64,200	64,200	0.0%
20 時 又	41,769	42,569	1.9%	37,200	38,200	2.7%
21 上 川 路	185,011	126,111	△31.8%	58,900	54,900	△6.8%
22 千 代	711,350	617,518	△13.2%	414,915	462,994	11.6%
23 山 本 区	5,536,858	2,316,942	△58.2%	4,706,172	1,768,931	△62.4%
24 松尾地区	1,859,984	1,630,700	△12.3%	1,488,494	1,055,222	△29.1%
25 鼎	3,404,814	2,427,669	△28.7%	2,372,269	1,319,800	△44.4%
合計	39,075,809	38,681,760	△1.0%	30,829,715	31,263,591	1.4%

各財産区の歳入の増減については、松川入財産区配当金、基金の繰入、分収造林受託収入等によるものである。

各財産区の歳出の増減は、財産管理費、財産区事業交付金等によるものである。

3 主な財産に関する調

区分	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水池 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他 の土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (円)
1 羽 場			237.10				569.00	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,988.00		196.15			7,466.00	220.00	57,000
5 野 底	954,158.00							27,000
6 大 十 区	973,279.00							21,000
7 大 七 区	1,934,539.00							28,000
8 大 六 区	82,014.00							4,000
9 大 瀬 木	448,828.00	150,782.17	2,130.68	281.00	4,044.00	6,969.00	192.00	41,000
10 久 四 区	530,478.00						9.91	17,000
11 二 区	1,504,834.00					460.00		126,000
12 中 村	344,678.31	788.00		1,105.00	4,589.00	1,548.47		16,000
13 新 四 区	9,954.00		283.23			9,277.77		4,000
14 北 十 区	33,801.97		1,107.22				33.12	8,000
15 北 三 区	669,853.00	115,927.57	81.73			5,530.00		115,000
16 三日市場	57,097.00	3,809.00	851.48	5,836.00	5,535.00	1,179.14		6,000
17 桐 林	220,400.24	125,062.76	1,150.30					36,000
18 長 野 原	36,681.17		288.00					3,000
19 駄 科	277,818.37	9,036.00	372.27		25.00			31,000
20 時 又	1,061.00				69.00			1,000
21 上 川 路	154,939.00	181,482.64						34,000
22 千 代	2,383,059.00							253,000
23 山 本 区	2,099,036.00							114,000
24 松尾地区								19,000
25 鼎								24,000
合計	13,833,497.06	586,888.14	6,698.16	7,222.00	14,262.00	32,430.38	1,024.03	985,000

土地の面積は、台帳面積による。

4 立木推定蓄積量及び基金運用状況調

区分	立木の推定蓄積量			基金		
	平成 26 年度末 残高 (m ³)	増減高 (m ³)	平成 27 年度末 残高 (m ³)	平成 26 年度末 残高 (円)	増減高 (円)	平成 27 年度 末残高 (円)
1 羽 場				10,023,712	△1,018,000	9,005,712
2 中 央						
3 南 部						
4 東 野	18,069.00		18,069.00	3,508,139	300,000	3,808,139
5 野 底	13,993.00		13,993.00	1,348,435	0	1,348,435
6 大 十 区	37,888.00		37,888.00	576,001	0	576,001
7 大 七 区	22,381.00		22,381.00			
8 大 六 区	474.00		474.00			
9 大 瀬 木	11,653.00		11,653.00	3,966,000	△400,000	3,566,000
10 久 四 区	11,343.00		11,343.00	2,774,000	△466,000	2,308,000
11 二 区	34,116.00		34,116.00	1,665,000	100,000	1,765,000
12 中 村	15,284.00		15,284.00	8,702,494	△200,000	8,502,494
13 新 四 区	443.00		443.00	7,498,956	300,000	7,798,956
14 北 十 区	1,720.00		1,720.00	35,992,000	△1,100,000	34,892,000
15 北 三 区	19,143.00		19,143.00	17,035,255	△7,155,000	9,880,255
16 三日市場	1,076.00		1,076.00	1,457,167	0	1,457,167
17 桐 林	4,518.00		4,518.00	152,021,612	0	152,021,612
18 長 野 原	283.00		283.00	2,001,000	0	2,001,000
19 駄 科	5,043.00		5,043.00	207,000	0	207,000
20 時 又	30.00		30.00			
21 上 川 路	5,324.00		5,324.00			
22 千 代	28,376.00		28,376.00	200,000	0	200,000
23 山 本 区	38,321.00		38,321.00	800,000	0	800,000
24 松尾地区	2,689.00		2,689.00	10,070,000	40,000	10,110,000
25 鼎	5,352.00		5,352.00	23,155,000	700,000	23,855,000
合計	277,519.00		277,519.00	283,001,771	△8,899,000	274,102,771

立木の推定蓄積量は、5年毎に実施される県の森林簿データ(直近平成25年度)を引用しているため今年度の増減高はない。

V 定額基金運用状況

1 土地開発基金

(1) 基金の状況

区 分	平成 26 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 27 年度末現在高
現金 (円)	1,130,000,000	0	211,656,278	918,343,722
土地	面積(m ²)	0.00	42,654.22	42,654.22
	金額(円)	0	211,656,278	211,656,278
合 計 (円)	1,130,000,000	211,656,278	211,656,278	1,130,000,000

土地の増及び現金の減は、伊豆木工場適地の取得である。

(2) 運用の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前年度繰越金	1,130,000,000	土地購入代金	211,656,278
土地取得収入	211,656,278	一般会計繰出	730,553
預金利息	730,553		
収入合計	1,342,386,831	支出合計	212,386,831

2 美術品等取得基金

(1) 基金の状況

区 分	平成 26 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 27 年度末現在高
現金 (円)	10,830,000	46,334	7,084	10,869,250
美術品 (円)	351,200,000	0	0	351,200,000
合 計 (円)	362,030,000	46,334	7,084	362,069,250

(2) 運用の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前年度繰越金	10,830,000	美術品購入代金	0
債 権	39,250	一般会計繰出	7,084
預金利子	7,084		
収入合計	10,876,334	支出合計	7,084

(3) 美術品の内訳

- ア 菊慈童（菱田春草筆）330,000 千円（平成 14 年 10 月 4 日購入）
- イ 牧童（菱田春草筆）20,000 千円（平成 14 年 10 月 4 日購入）
- ウ 三つの大輪（横井弘三筆）1,200 千円（平成 24 年 7 月 31 日購入）

3 再生可能エネルギー推進基金（平成 25 年度造成）

(1) 基金の状況

区 分	平成 26 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 27 年度末現在高
現金 (円)	40,000,000	0	0	40,000,000
債 権 (円)	0	0	0	0
合 計 (円)	40,000,000	0	0	40,000,000

歳入・歳出決算総括表

(金額の単位:円)

会計別	区分	予 算 額					決 算 額						
		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比%	歳入	予算額に対する比率%	構成比%	歳出	予算額に対する比率%	構成比%	差引額
一般会計		43,460,000,000	2,974,354,000	1,314,374,746	47,748,728,746	62.3	45,991,361,846	96.3	61.2	44,804,029,551	93.8	61.4	1,187,332,295
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	11,326,900,000	270,690,000	0	11,597,590,000	15.1	11,791,341,272	101.7	15.7	11,289,077,402	97.3	15.5	502,263,870
	国民健康保険(直診勘定)	4,600,000	261,000	0	4,861,000	0.0	4,017,176	82.6	0.0	4,015,360	82.6	0.0	1,816
	後期高齢者医療	1,238,000,000	15,503,000	0	1,253,503,000	1.6	1,259,006,587	100.4	1.7	1,241,246,364	99.0	1.7	17,760,223
	介護保険	10,498,400,000	192,629,000	0	10,691,029,000	13.9	10,725,946,762	100.3	14.3	10,659,161,642	99.7	14.6	66,785,120
	地方卸売市場事業	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	14,762,944	98.4	0.0	14,602,503	97.4	0.0	160,441
	駐車場事業	69,700,000	0	0	69,700,000	0.1	81,970,633	117.6	0.1	66,676,328	95.7	0.1	15,294,305
	墓地事業	15,500,000	6,747,000	0	22,247,000	0.0	22,736,387	102.2	0.0	21,900,131	98.4	0.0	836,256
	簡易水道事業	141,900,000	0	0	141,900,000	0.2	138,976,610	97.9	0.2	134,200,634	94.6	0.2	4,775,976
	下水道事業	4,343,900,000	△ 61,633,000	14,500,000	4,296,767,000	5.6	4,221,593,303	98.3	5.6	3,974,853,188	92.5	5.4	246,740,115
	介護老人保健施設事業	682,400,000	500,000	0	682,900,000	0.9	712,939,294	104.4	0.9	658,117,966	96.4	0.9	54,821,328
	ケーブルテレビ放送事業	129,800,000	6,302,000	0	136,102,000	0.2	130,351,257	95.8	0.2	123,880,901	91.0	0.2	6,470,356
	小計	28,466,100,000	430,999,000	14,500,000	28,911,599,000	37.7	29,103,642,225	100.7	38.8	28,187,732,419	97.5	38.6	915,909,806
合計	71,926,100,000	3,405,353,000	1,328,874,746	76,660,327,746	100.0	75,095,004,071	98.0	100.0	72,991,761,970	95.2	100.0	2,103,242,101	

一般会計歳入決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款 別	区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1	市 税	12,964,400,000	13,093,553,462	12,961,400,000	13,158,776,336	12,898,000,000	13,072,292,915	101.0	101.5	101.4	28.9	26.6	28.4	0.5	△ 0.7
2	地 方 譲 与 税	445,616,000	445,616,003	423,997,000	423,997,006	442,118,000	442,118,007	100.0	100.0	100.0	0.9	0.9	1.0	△ 4.9	4.3
3	利 子 割 交 付 金	24,667,000	24,667,000	23,990,000	23,990,000	19,592,000	19,592,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 2.7	△ 18.3
4	配 当 割 交 付 金	36,205,000	36,205,000	68,095,000	68,095,000	54,607,000	54,607,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	88.1	△ 19.8
5	株式等譲渡所得割交付金	61,029,000	61,029,000	51,715,000	51,715,000	55,998,000	55,998,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 15.3	8.3
6	地方消費税交付金	1,114,236,000	1,114,236,000	1,340,305,000	1,340,305,000	2,159,246,000	2,159,246,000	100.0	100.0	100.0	2.5	2.7	4.7	20.3	61.1
7	自動車取得税交付金	124,916,000	124,916,000	45,002,000	45,002,000	82,099,000	82,099,000	100.0	100.0	100.0	0.3	0.1	0.2	△ 64.0	82.4
8	地方特例交付金	43,359,000	43,359,000	42,383,000	42,383,000	44,284,000	44,284,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 2.3	4.5
9	地方交付税	12,331,237,000	12,438,541,000	12,112,842,000	12,138,355,000	12,519,213,000	12,519,213,000	100.9	100.2	100.0	27.4	24.5	27.2	△ 2.4	3.1
10	交通安全対策特別交付金	17,583,000	17,583,000	15,142,000	15,142,000	16,214,000	16,214,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 13.9	7.1
11	分担金及び負担金	881,375,000	843,468,376	912,070,907	898,175,851	874,496,000	852,778,177	95.7	98.5	97.5	1.9	1.8	1.9	6.5	△ 5.1
12	使用料及び手数料	575,976,000	608,224,111	581,182,000	570,150,976	556,175,000	550,146,098	105.6	98.1	98.9	1.3	1.2	1.2	△ 6.3	△ 3.5
13	国庫支出金	5,401,061,935	4,728,038,647	6,210,558,055	5,279,913,269	6,189,358,844	5,297,011,300	87.5	85.0	85.6	10.4	10.7	11.5	11.7	0.3
14	県 支 出 金	2,908,769,000	2,541,485,680	3,071,690,359	2,839,098,243	2,647,541,000	2,549,110,169	87.4	92.4	96.3	5.6	5.7	5.5	11.7	△ 10.2
15	財 産 収 入	155,426,000	198,016,035	245,943,000	295,478,913	43,725,000	49,900,431	127.4	120.1	114.1	0.4	0.6	0.1	49.2	△ 83.1
16	寄 附 金	27,577,000	27,574,089	48,268,000	46,567,910	90,773,000	88,493,719	100.0	96.5	97.5	0.1	0.1	0.2	68.9	90.0
17	繰 入 金	962,779,052	416,760,326	1,413,606,000	592,969,310	374,954,000	172,563,617	43.3	41.9	46.0	0.9	1.2	0.4	42.3	△ 70.9
18	繰 越 金	1,162,816,421	1,161,296,934	1,456,746,744	1,456,747,024	1,106,335,902	1,117,779,012	99.9	100.0	101.0	2.6	2.9	2.4	25.4	△ 23.3
19	諸 収 入	2,449,334,450	2,276,565,244	2,429,294,000	2,460,941,779	2,865,699,000	2,395,615,401	92.9	101.3	83.6	5.0	5.0	5.2	8.1	△ 2.7
20	市 債	6,877,600,000	5,158,800,000	8,210,500,000	7,702,200,000	4,708,300,000	4,452,300,000	75.0	93.8	94.6	11.4	15.6	9.7	49.3	△ 42.2
	歳 入 合 計	48,565,962,858	45,359,934,907	51,664,730,065	49,450,003,617	47,748,728,746	45,991,361,846	93.4	95.7	96.3	100.0	100.0	100.0	9.0	△ 7.0

一般会計歳出決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

区分 款別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		決算額の予算額に対する比率			算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1 議会費	287,076,000	274,824,830	292,846,000	285,452,416	305,235,000	298,126,997	95.7%	97.5%	97.7%	0.6%	0.6%	0.7%	3.9%	4.4%
2 総務費	6,014,120,052	4,953,542,086	7,719,691,800	7,405,747,587	5,981,352,000	5,554,623,475	82.4	95.9	92.9	11.3	15.3	12.4	49.5	△ 25.0
3 民生費	13,743,051,000	13,088,804,844	14,672,007,000	13,920,398,055	14,967,629,000	14,143,189,452	95.2	94.9	94.5	29.8	28.8	31.6	6.4	1.6
4 衛生費	5,036,822,000	4,860,198,747	5,279,992,000	5,130,225,510	5,417,194,000	5,285,441,301	96.5	97.2	97.6	11.1	10.6	11.8	5.6	3.0
5 労働費	275,560,000	273,788,447	277,848,000	273,811,638	269,744,000	266,631,915	99.4	98.5	98.8	0.6	0.6	0.6	0.0	△ 2.6
6 農林水産業費	1,965,144,450	1,539,433,686	2,062,196,400	1,713,215,060	1,287,918,000	1,221,469,293	78.3	83.1	94.8	3.5	3.5	2.7	11.3	△ 28.7
7 商工費	2,788,314,720	2,294,877,848	2,788,254,527	2,366,992,546	3,109,226,307	2,274,011,794	82.3	84.9	73.1	5.2	4.9	5.1	3.1	△ 3.9
8 土木費	6,025,644,436	5,066,479,811	5,799,762,193	5,006,880,737	5,495,723,919	5,167,355,231	84.1	86.3	94.0	11.6	10.4	11.5	△ 1.2	3.2
9 消防費	1,553,937,000	1,514,755,535	1,285,907,800	1,245,322,987	1,318,812,000	1,297,385,665	97.5	96.8	98.4	3.5	2.6	2.9	△ 17.8	4.2
10 教育費	4,714,025,200	4,233,702,609	5,530,779,800	5,227,830,158	3,848,324,800	3,692,569,697	89.8	94.5	96.0	9.6	10.8	8.2	23.5	△ 29.4
11 災害復旧費	830,718,000	513,253,941	561,572,545	483,960,990	153,299,720	146,493,460	61.8	86.2	95.6	1.2	1.0	0.3	△ 5.7	△ 69.7
12 公債費	4,925,039,000	4,923,024,648	4,982,296,000	4,900,962,433	4,915,525,000	4,818,157,632	100.0	98.4	98.0	11.2	10.1	10.8	△ 0.4	△ 1.7
13 諸支出金	366,511,000	366,500,851	371,576,000	371,424,488	638,682,000	638,573,639	100.0	100.0	100.0	0.8	0.8	1.4	1.3	71.9
14 予備費	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
歳出合計	48,565,962,858	43,903,187,883	51,664,730,065	48,332,224,605	47,748,665,746	44,804,029,551	90.4	93.5	93.8	100.0	100.0	100.0	10.1	△ 7.3

市税年度別及び構成比率比較表

(指数:23年度を100)

年度 区分 款別	平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	税 額 千円	指 数	構成比率 %	税 額 千円	指 数	構成比率 %	税 額 千円	指 数	構成比率 %	税 額 千円	指 数	構成比率 %	税 額 千円	指 数	構成比率 %
市 民 税	5,481,882	100.0	40.9	5,684,534	103.7	43.0	5,526,331	100.8	42.2	5,631,522	102.7	42.8	5,752,821	104.9	44.0
固 定 資 産 税	6,208,945	100.0	46.3	5,880,539	94.7	44.4	5,843,777	94.1	44.6	5,835,300	94.0	44.3	5,660,501	91.2	43.3
軽自動車税	254,482	100.0	1.9	258,330	101.5	2.0	263,027	103.4	2.0	269,243	105.8	2.1	274,156	107.7	2.1
市たばこ税	678,299	100.0	5.1	671,764	99.0	5.1	738,971	108.9	5.7	708,109	104.4	5.4	694,075	102.3	5.3
特別土地保有税	0	100.0	0.0	0	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	800	皆増	0.0
入 湯 税	3,628	100.0	0.0	3,501	96.5	0.0	3,691	101.7	0.0	3,162	87.2	0.0	3,381	93.2	0.0
都市計画税	770,989	100.0	5.8	720,801	93.5	5.5	717,756	93.1	5.5	711,440	92.3	5.4	686,559	89.0	5.3
合 計	13,398,225	100.0	100.0	13,219,469	98.7	100.0	13,093,553	97.7	100.0	13,158,776	98.2	100.0	13,072,293	97.6	100.0

市税収納状況調べ

(金額の単位:円)

税目	年度区分	平成26年度						平成27年度						前年度比較	
		予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	収入額の増減	増減率%
現年度	市民税	5,501,000,000	5,618,916,321	5,582,199,300	9,334	36,707,687	99.3	5,711,000,000	5,738,109,260	5,708,136,161	81,303	29,891,796	99.5	125,936,861	2.3
	内 個人	4,545,000,000	4,609,292,221	4,574,597,500	9,334	34,685,387	99.2	4,687,000,000	4,660,037,160	4,632,470,061	81,303	27,485,796	99.4	57,872,561	1.3
	法人	956,000,000	1,009,624,100	1,007,601,800		2,022,300	99.8	1,024,000,000	1,078,072,100	1,075,666,100		2,406,000	99.8	68,064,300	6.8
	固定資産税	5,665,000,000	5,803,290,900	5,743,998,114	10,636,800	48,655,986	99.0	5,464,000,000	5,634,022,600	5,578,594,765	7,055,600	48,372,235	99.0	△ 165,403,349	△ 2.9
	国有資産等所在市町村	36,000,000	36,923,900	36,923,900			100.0	35,000,000	37,994,400	37,994,400			100.0	1,070,500	2.9
	軽自動車税	263,000,000	268,937,900	266,815,977	42,800	2,079,123	99.2	268,000,000	273,361,000	271,681,575	3,000	1,676,425	99.4	4,865,598	1.8
	市たばこ税	720,000,000	708,109,137	708,109,137			100.0	697,000,000	694,075,490	694,075,490			100.0	△ 14,033,647	△ 2.0
	特別土地保有税						-		799,700	799,700			-	799,700	-
	入湯税	4,000,000	3,162,000	3,162,000			100.0	4,000,000	3,380,850	3,380,850			100.0	218,850	6.9
	都市計画税	694,000,000	712,173,000	704,033,789	1,509,200	6,630,011	98.9	666,000,000	687,820,300	680,574,610	1,009,200	6,236,490	98.9	△ 23,459,179	△ 3.3
小計	12,883,000,000	13,151,513,158	13,045,242,217	12,198,134	94,072,807	99.2	12,845,000,000	13,069,563,600	12,975,237,551	8,149,103	86,176,946	99.3	△ 70,004,666	△ 0.5	
滞納繰越年度	市民税	34,000,000	109,676,148	49,322,595	7,670,710	52,682,843	45.0	23,000,000	89,885,015	44,684,999	6,333,120	38,866,896	49.7	△ 4,637,596	△ 9.4
	固定資産税	38,400,000	135,205,238	54,378,379	15,888,792	64,938,067	40.2	26,000,000	113,594,053	43,911,452	8,784,730	60,897,871	38.7	△ 10,466,927	△ 19.2
	軽自動車税	1,200,000	6,795,493	2,427,023	545,659	3,822,811	35.7	1,000,000	5,805,934	2,474,873	322,100	3,008,961	42.6	47,850	2.0
	特別土地保有税						-						-	0	-
	入湯税						-						-	0	-
	都市計画税	4,800,000	18,232,117	7,406,122	2,072,847	8,753,148	40.6	3,000,000	15,383,159	5,984,040	1,334,386	8,064,733	38.9	△ 1,422,082	△ 19.2
	小計	78,400,000	269,908,996	113,534,119	26,178,008	130,196,869	42.1	53,000,000	224,668,161	97,055,364	16,774,336	110,838,461	43.2	△ 16,478,755	△ 14.5
合計	12,961,400,000	13,421,422,154	13,158,776,336	38,376,142	224,269,676	98.0	12,898,000,000	13,294,231,761	13,072,292,915	24,923,439	197,015,407	98.3	△ 86,483,421	△ 0.7	
国民健康保険税	2,110,551,000	2,484,188,287	2,246,711,106	16,807,582	220,669,599	90.4	2,170,920,000	2,464,997,832	2,280,597,380	6,493,178	177,907,274	92.5	33,886,274	1.5	
内 現年度	現年度	2,068,115,000	2,227,389,300	2,137,698,606	22,500	89,668,194	96.0	2,125,469,000	2,248,516,600	2,178,273,178	4,400	70,239,022	96.9	40,574,572	1.9
	滞納繰越	42,436,000	256,798,987	109,012,500	16,785,082	131,001,405	42.5	45,451,000	216,481,232	102,324,202	6,488,778	107,668,252	47.3	△ 6,688,298	△ 6.1
後期高齢者医療保険料	958,975,000	959,555,821	956,700,105	201,595	2,654,121	99.7	954,756,000	948,857,124	947,164,673	106,540	1,585,911	99.8	△ 9,535,432	△ 1.0	
内 現年度	現年度	956,975,000	956,499,300	954,554,283		1,945,017	99.8	952,756,000	946,203,003	945,001,123		1,201,880	99.9	△ 9,553,160	△ 1.0
	滞納繰越	3,000,000	3,056,521	2,145,822	201,595	709,104	70.2	2,000,000	2,654,121	2,163,550	106,540	384,031	81.5	17,728	0.8
介護保険料	1,920,567,000	1,952,623,119	1,934,331,463	2,365,042	15,926,614	99.1	2,133,227,000	2,148,242,378	2,134,106,769	1,817,664	12,317,945	99.3	199,775,306	10.3	
内 現年度	現年度	1,916,368,000	1,935,345,518	1,926,526,017		8,819,501	99.5	2,126,528,000	2,132,347,201	2,124,998,274		7,348,927	99.7	198,472,257	10.3
	滞納繰越	4,199,000	17,277,601	7,805,446	2,365,042	7,107,113	45.2	6,699,000	15,895,177	9,108,495	1,817,664	4,969,018	57.3	1,303,049	16.7

一般会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	構 成 比 %
1	報酬	113,786,965	46,235,226	31,271,322	1,721,900		20,228,892	271,350	100,500	107,200	84,756,382					298,479,787	0.7
2	給料	27,771,090	823,672,416	590,177,425	215,694,037	14,135,448	139,622,541	117,151,068	235,303,166		499,983,485					2,663,500,676	5.9
3	職員手当等	55,270,987	1,104,628,881	295,801,660	110,568,648	6,994,364	86,186,749	75,234,926	142,751,779		290,257,839					2,167,895,838	4.8
4	共済費	81,387,562	389,785,341	186,879,126	68,676,667	4,476,002	45,335,623	38,399,305	76,296,002	29,803,172	226,624,856					1,147,868,656	2.6
5	災害補償費									95,242						95,242	0.0
6	恩給及び退職年金															0	0.0
7	賞金	1,718,243	132,962,089	628,594,724	69,216,074	3,432,959	11,354,454	4,897,828	24,139,043	2,372,235	432,904,652					1,811,892,801	2.9
8	報償費		23,189,146	14,191,530	2,161,481	347,000	25,736,520	886,371	882,170	39,301,988	16,838,083					128,584,269	0.3
9	旅費	3,770,189	22,241,281	3,951,901	2,442,603	319,060	1,251,807	3,524,602	1,671,865	1,923,176	12,698,088					53,794,572	0.1
10	交際費	249,982	1,317,464	1,075,000			65,000				199,181					2,906,627	0.0
11	需用費	2,724,670	147,077,009	181,904,144	78,305,968	8,812,873	20,614,942	30,213,936	74,787,546	30,611,202	600,723,435					1,175,775,725	2.6
12	役務費	11,610	85,542,114	87,322,822	24,744,749	705,005	2,612,662	4,895,650	7,508,509	3,739,327	55,647,315					272,719,768	0.6
13	委託料	5,965,840	528,124,504	235,852,657	898,233,467	30,772,142	86,723,175	104,019,980	661,866,357	26,947,277	526,649,261	7,916,160				3,113,070,820	6.9
14	使用料及び賃借料	1,317,006	122,772,592	56,776,947	3,850,989	5,086,684	11,532,003	28,132,274	18,092,404	6,763,653	126,206,898					380,531,450	0.8
15	工事請負費		1,259,403,439	64,880,582	32,985,865	756,000	358,414,268	61,231,724	1,756,035,468	36,115,740	502,284,630	137,763,520				4,209,871,236	9.4
16	原材料費		360,222	551,097	562,917		9,051,334	43,740	31,728,511	18,684	2,212,104	813,780				45,342,369	0.1
17	公有財産購入費						4,300,000	6,075,040	25,840,852							36,215,892	0.1
18	備品購入費		27,987,888	5,450,576	11,407,282	86,400	1,477,060	2,041,740	5,935,790	53,443,368	84,448,734					192,278,888	0.4
19	負担金、補助及び交付金	4,152,853	440,864,949	3,726,663,113	2,130,865,315	20,707,978	367,387,998	426,862,493	37,163,447	1,065,119,601	146,556,575					8,366,344,822	18.7
20	扶助費			5,928,323,184							55,232,012					5,983,555,196	13.4
21	貸付金			1,446,180		170,000,000	26,435,000	1,350,000,000			26,580,000					1,574,461,180	3.5
22	補償、補填及び賠償金		1,391,150				1,441,765	7,231,982	195,629,722		1,102,367					206,796,986	0.5
23	償還金、利子及び割増料		48,595,387	134,815,038			1,631,800	4,200,720	2,308,500		107,250		4,818,157,632			5,009,816,327	11.2
24	投資及び出資金				655,524,060											655,524,060	1.5
25	積立金		302,899,701											638,573,639		941,473,340	2.1
26	寄附金															0	0.0
27	公課費		472,676	235,700	139,600		65,700	34,200	313,600	1,023,800	517,300					2,802,576	0.0
28	繰出金		45,100,000	1,967,024,724	978,349,679			8,672,865	1,869,000,000		39,250					4,868,186,518	10.9
	合計	298,126,997	5,554,623,475	14,143,189,452	5,285,441,301	266,631,915	1,221,469,293	2,274,011,794	5,167,355,231	1,297,385,665	3,692,569,697	146,493,460	4,818,157,632	638,573,639	0	44,804,029,551	100.0

特別会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節 別	会 計 別	国保(事業)		国保(直診)		後期高齢者医療		介護保険		地方卸売市場事業		駐車場事業		墓地事業		簡易水道事業		下水道事業		介護老人保健施設事業		ケーブルテレビ放送事業		合 計				
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1	報酬	170,850	0.0					229,700	0.0							1,929,716.0	1.4	50,250	0.0			20,100	0.0			2,400,616	0.0	
2	給料	40,069,200	0.4			12,033,900	1.0	52,813,721	0.5	4,332,000	29.7	9,513,690	14.3					104,276,397	2.6	208,011,372	31.6					431,050,280	1.5	
3	職員手当等	17,346,006	0.2			5,681,256	0.4	26,329,465	0.2	2,045,520	14.0	6,248,157	9.4					53,058,413	1.3	107,344,283	16.3					218,053,100	0.8	
4	共済費	12,432,939	0.1			3,766,073	0.3	16,959,286	0.2	1,558,345	10.7	3,252,695	4.9						33,534,720	0.8	76,942,041	11.7					148,446,099	0.5
5	災害補償費																									0	0.0	
6	恩給及び退職年金																									0	0.0	
7	賞金	4,448,148	0.0					31,725,444	0.3				1,302,872	1.9					10,940,847	0.3	57,749,137	8.8	1,593,975	1.3			107,760,423	0.4
8	報償費	35,137	0.0					3,308,600	0.0										2,978,947	0.1	6,662	0.0					6,329,346	0.0
9	旅費	298,059	0.0			3,300	0.0	248,230	0.0										543,093	0.0	261,017	0.0	12,910	0.0			1,366,609	0.0
10	交際費																									0	0.0	
11	需用費	4,797,935	0.0	722,808	18.0	745,377	0.1	5,742,482	0.1	1,546,440	10.6	5,979,274	9.0	1,361,270	6.2	9,372,923	7.0	150,223,717	3.8	63,742,626	9.7	6,096,325	4.9			250,331,177	0.9	
12	役務費	42,972,765	0.4	86,729	2.2	3,602,946	0.3	46,470,940	0.4	63,614	0.4	496,892	0.7	232,728	1.1	1,614,435	1.2	28,236,817	0.7	1,498,794	0.2	1,202,594	1.0			126,479,254	0.5	
13	委託料	50,610,864	0.5	2,620,868	65.3	4,151,162	0.3	152,479,678	1.4	245,192	1.7	14,324,870	21.5	4,955,305	22.6	22,656,731	16.9	379,375,727	9.5	29,434,995	4.5	39,017,636	31.5			699,873,028	2.5	
14	使用料及び賃借料	73,911	0.0	45,649	1.1			939,475	0.0			4,128,840	6.2			749,728	0.6	2,708,368	0.1	16,981,762	2.6	12,991,760	10.5			38,619,493	0.1	
15	工事請負費													6,663,600	30.4	17,241,120	12.8	472,057,200	11.9			16,526,954	13.3			512,488,874	1.8	
16	原材料費											53,967	0.1					4,074,278	0.1							4,128,245	0.0	
17	公有財産購入費																									0	0.0	
18	備品購入費			50,306	1.2			277,344	0.0							96,336	0.1	2,705,290	0.1	1,237,638	0.2					4,366,914	0.0	
19	負担金、補助及び交付金	10,895,481,794	96.5	489,000	12.2	1,210,236,310	97.5	10,272,287,886	96.4	782,300	5.3	11,769,271	17.6			21,139,682	15.8	90,907,489	2.3	94,866,639	14.4	22,300	0.0			22,597,982,671	80.2	
20	扶助費							382,083	0.0																	382,083	0.0	
21	賞付金																									0	0.0	
22	補償、補填及び賠償金																									0	0.0	
23	償還金、利子及び割引料	106,531,669	0.9			1,026,040	0.1	48,754,647	0.5					1,687,000	7.7	59,359,363	44.2	2,524,032,435	63.5			45,043,024	36.4			2,786,434,178	9.9	
24	投資及び出資金																									0	0.0	
25	積立金	100,128,525	0.9					164,061	0.0	4,029,092	27.6	4,997,000	7.5	7,000,228	32.0							1,060,223	0.9			117,379,129	0.4	
26	寄附金																									0	0.0	
27	公課費	6,600	0.0					48,600	0.0			4,608,800	6.9			40,600	0.0	115,149,200	2.9	41,000	0.0	293,100	0.2			120,187,900	0.4	
28	繰出金	13,673,000	0.1																							13,673,000	0.1	
	合 計	11,289,077,402	100.0	4,015,360	100.0	1,241,246,364	100.0	10,659,161,642	100.0	14,602,503	100.0	66,676,328	100.0	21,900,131	100.0	134,200,634	100.0	3,974,853,188	100.0	658,117,966	100.0	123,880,901	100.0			28,187,732,419	100.0	

歳出節別金額対前年度比較表

(金額の単位:円)

節 別	区 分	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計				年度比較% (B)/(A)
		平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額 (A)	構成比%	金 額 (B)	構成比%	
1	報 酬	282,498,194	0.6	298,479,737	0.7	586,700	0.0	2,400,616	0.0	283,084,894	0.4	300,880,353	0.4	106.3
2	給 料	2,709,984,885	5.6	2,663,500,676	5.9	429,552,562	1.6	431,050,280	1.5	3,139,537,447	4.2	3,094,550,956	4.2	98.6
3	職 員 手 当 等	2,401,444,371	5.0	2,167,695,833	4.8	217,969,431	0.8	218,053,100	0.8	2,619,413,802	3.5	2,385,748,933	3.3	91.1
4	共 済 費	1,140,612,602	2.4	1,147,663,656	2.6	152,000,097	0.6	148,446,099	0.5	1,292,612,699	1.7	1,296,109,755	1.8	100.3
5	災 害 補 償 費	380,575	0.0	95,242	0.0	0	0.0	0	0.0	380,575	0.0	95,242	0.0	25.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	708,600	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	708,600	0.0	0	0.0	0.0
7	賃 金	1,330,813,634	2.8	1,311,592,301	2.9	120,241,471	0.5	107,760,423	0.4	1,451,055,105	1.9	1,419,352,724	1.9	97.8
8	報 償 費	113,628,669	0.2	123,534,289	0.3	7,512,143	0.0	6,329,346	0.0	121,140,812	0.2	129,863,635	0.2	107.2
9	旅 費	57,778,017	0.1	53,794,572	0.1	1,253,421	0.0	1,366,609	0.0	59,031,438	0.1	55,161,181	0.1	93.4
10	交 際 費	3,052,945	0.0	2,906,627	0.0	0	0.0	0	0.0	3,052,945	0.0	2,906,627	0.0	95.2
11	需 用 費	1,225,986,004	2.5	1,175,775,725	2.6	277,513,051	1.0	250,331,177	0.9	1,503,499,055	2.0	1,426,106,902	1.9	94.9
12	役 務 費	264,645,752	0.6	272,719,763	0.6	124,732,563	0.5	126,479,254	0.5	389,378,315	0.5	399,199,017	0.5	102.5
13	委 託 料	3,182,061,351	6.6	3,113,070,820	6.9	893,693,355	3.3	699,873,028	2.5	4,075,754,706	5.4	3,812,943,848	5.2	93.6
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	387,558,779	0.8	380,531,450	0.8	38,466,317	0.1	38,619,493	0.1	426,025,096	0.6	419,150,943	0.6	98.4
15	工 事 請 負 費	7,698,412,683	15.9	4,209,871,236	9.4	565,900,575	2.1	512,488,874	1.8	8,264,313,258	11.0	4,722,360,110	6.5	57.1
16	原 材 料 費	67,702,599	0.1	45,342,389	0.1	4,617,475	0.0	4,128,245	0.0	72,320,074	0.1	49,470,634	0.1	68.4
17	公 有 財 産 購 入 費	271,268,610	0.6	36,215,892	0.1	21,306	0.0	0	0.0	271,289,916	0.4	36,215,892	0.0	13.3
18	備 品 購 入 費	212,812,314	0.4	192,278,838	0.4	11,881,420	0.0	4,366,914	0.0	224,693,734	0.3	196,645,752	0.3	87.5
19	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	8,568,807,409	17.7	8,366,344,322	18.7	21,167,305,154	78.8	22,597,982,671	80.2	29,736,112,563	39.5	30,964,326,993	42.4	104.1
20	扶 助 費	5,869,165,655	12.1	5,983,555,196	13.4	440,758	0.0	382,083	0.0	5,869,606,413	7.8	5,983,937,279	8.2	101.9
21	貸 付 金	1,567,328,320	3.2	1,574,461,180	3.5	0	0.0	0	0.0	1,567,328,320	2.1	1,574,461,180	2.2	100.5
22	補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	327,688,724	0.7	206,796,986	0.5	0	0.0	0	0.0	327,688,724	0.4	206,796,986	0.3	63.1
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	5,019,155,488	10.4	5,009,816,327	11.2	2,707,932,901	10.1	2,786,434,178	9.9	7,727,088,389	10.3	7,796,250,505	10.7	100.9
24	投 資 及 び 出 資 金	634,829,045	1.3	655,524,060	1.5	0	0.0	0	0.0	634,829,045	0.8	655,524,060	0.9	-
25	積 立 金	474,881,835	1.0	941,473,340	2.1	20,517,229	0.1	117,379,129	0.4	495,399,064	0.7	1,058,852,469	1.4	213.7
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
27	公 課 費	3,115,400	0.0	2,802,576	0.0	94,275,400	0.4	120,187,900	0.4	97,390,800	0.1	122,990,476	0.2	126.3
28	繰 出 金	4,515,902,145	9.4	4,868,186,518	10.9	13,539,000	0.1	13,673,000	0.1	4,529,441,145	6.0	4,881,859,518	6.7	107.8
	合 計	48,332,224,605	100.0	44,804,029,551	100.0	26,849,952,329	100.0	28,187,732,419	100.0	75,182,176,934	100.0	72,991,761,970	100.0	97.1